

令和2年度

当初予算案説明書

令和2年3月3日

弥彦村

# 目 次

・令和2年度 各会計予算総括表	1
・令和2年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	2～3
歳入予算の概要	4～7
歳出予算の概要	8～24
・令和2年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	25
後期高齢者医療特別会計予算について	26
介護保険特別会計予算について	27
競輪事業特別会計予算について	28
温泉事業特別会計予算について	29
・令和2年度 企業会計予算	
下水道事業会計予算について	30
・令和2年度 課別施策事業一覧表	
総務課	31～32
住民課	33
福祉保健課	34～36
農業振興課	37～38
観光商工課	39～40
建設企業課	41～42
教育課	43～45
(補足説明資料)	
財政指標について	46
一般会計の収入内訳	47
一般会計の予算配分	48
一般会計の財源構成の推移	49
一般会計歳出の性質別構成	50
地方交付税の年度推移	51
税収入に関する調	52
入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況	53
競輪事業収益収入の推移	54
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	55
歳出予算節別明細表	56
令和2年度一般会計事業別財源内訳	57～63

# 令和2年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区分	分	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年比
一般会計	計	3,980,000	3,980,000	0	100.0%
国民健康保険		681,000	700,000	△ 19,000	97.3%
後期高齢者医療		82,300	75,700	6,600	108.7%
介護保険		910,000	898,000	12,000	101.3%
競輪事業		13,790,000	13,100,000	690,000	105.3%
温泉事業		23,000	24,000	△ 1,000	95.8%
小計		15,486,300	14,797,700	688,600	104.7%
合計	計	19,466,300	18,777,700	688,600	103.7%

## 令和2年度 一般会計予算

### 予算編成の背景と基本的な考え方

令和2年1月の内閣府月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」とされており、また「先行きについては、当面、弱さが残るもの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」とされています。

国政においては、「経済財政運営と改革の基本方針2019（以下「基本方針2019」という。）」において、今後の経済財政運営の基本認識としては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年の財政健全化目標の達成を目指すとし、令和2年度当初予算編成においては、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や最新の経済状況等を踏まえ、適切な規模の臨時・特別の措置を講ずるとしています。

地方行財政改革については、臨時財政対策債等の発行額の圧縮や債務の償還に取り組み、財政健全化につなげるとしています。また、今後の人口減少に対応するためにも、地方自治体の業務改善と新技術の活用を通じた利便性の高い「次世代型行政サービス」への転換を積極的に推進すると同時に、歳出効率化等に前向き、具体的に取り組む地方自治体を支援するとしています。さらには、歳出改革の推進と地域再生や業務効率化等に前向きに取り組み、KPIを設定し具体的な成果を目指して取り組む地方自治体への支援を更に強化するとしています。

令和2年度予算は、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。また、消費税率引上げと併せて行う年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費の社会保障4経費の充実については、消費税及び地方消費税の収入、社会保障給付の重点化及び制度の運営効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討するとされています。

以上のことから、今後の国政の動向について、常にアンテナを高くし、今後の国の動向に十分留意しつつ、国の取組と基調をあわせて歳出改革や効率化に取り組む必要があります。

平成30年度弥彦村一般会計決算では、基幹財源である村税について、平成20年度以降、一時的な回復はあったものの、総じて減少傾向にあり、固定資産税・たばこ税・法人村民税が減額となり、1,571万円減額の9億2,755万円となりました。一方で、地方譲与税や各種交付金は679万円増額の2億2,451万円、さらに地方交付税についても3,480万円増額の13億3,944万円となり、一般財源全体で2,918万円の増額となりました。

特定財源では、競輪事業特別会計繰入金について平成29年度と同額の7,000万円を繰り入れており、ふるさと納税については1億9,001万円増額の6億2,075万円となりました。

一方歳出については、物件費について、29年度に引き続き好調なふるさと納税事業費の増加により、1億1,966万円増額の11億4,527万円、ふるさと納税の余剰分を寄付金積立金に積み立てたことから積立金が8,380万円増額の1億2,554万円となっています。

歳入歳出の収支としては、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は1,270万円増額の△1,731万円となりました。ここから競輪事業特別会計繰入金7,000万円とふるさと納税事業収支2億1,473万円を控除すると△3億204万円となります。

本村においても確実に人口減少が進んでおり、人口規模に合わせた行政経費を適正に見積もらなければ、また財政調整基金を取り崩しての財政運営となることが予想されます。

このため、令和2年度予算編成においては、

### **「既存事業の廃止・縮減を断行する」**

こととし、徹底的な歳出削減に向けて、全職員が一丸となって取り組みました。

## 【令和2年度一般会計当初予算の規模】

3,980,000千円 (対前年度 0千円、±0.0%)

## 歳入予算の概要

1款 村 税 907,387千円 (対前年度比 △1.7%)

令和2年度の村税は、前年度に対して、15,770千円の減額で計上いたしました。

○個人村民税 319,000千円 対前年度 3,000千円 減

令和2年度の個人村民税の予算計上は、令和元年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討しました。結果、給与所得については減少又は横ばい傾向が見られ、転出による減額を含め、減少率0.9%程度と見込んで計上いたしました。

○法人村民税 38,001千円 対前年度 2,000千円 増

令和元年度法人村民税の申告状況は、前年度とほぼ横ばい状況であることから、近年の決算状況を考慮して予算を計上いたしました。

○固定資産税 451,001千円 対前年度 9,000千円 減

土地については、下落傾向であった土地の価格もほぼ落ち着いてきましたが、弥彦・麓地区等では、まだ若干の下落が見受けられます。

家屋については、新增築家屋の増加は見込まれず、償却資産については、経年による減少や、平成31年度から3年間政府の政策により生産性向上に係る資産が非課税となり、償却資産申告自体は減少傾向にあります。

よって、全体として、前年度比2.0%の減額計上といたしました。

○軽自動車税 26,830千円 対前年度 270千円 減

環境性能割については、軽自動車の新規登録状況を参考に計上いたしました。

種別割については、12月末現在の保有台帳により台数を的確に把握し、二輪車や農耕車、令和元年度の新規登録車両を考慮したところ、重課税対象車から軽減税率適用の新規登録車への買い替えが増えていることから、全体として、対前年度比1.0%の減額計上いたしました。

○たばこ税 53,005千円 対前年度 5,000千円 減

平成30年10月に税率改正が行われ、5年間かけて段階的に増税が行われておりますが、令和元年度の実績見込み額は、平成30年度より大幅な減少の見込みでありますことから、対前年度比8.6%の減額計上いたしました。

○入湯税 19,550千円 対前年度 500千円 減

過去の決算額が緩やかな下落傾向にあり、令和元年度の実績見込額を考慮して、対前年度比2.5%の減額計上いたしました。

**2款 地方譲与税 54,400千円 (対前年度比 + 7.6%)**

○地方揮発油譲与税 13,000千円 対前年度 860千円 減

○自動車重量譲与税 40,000千円 対前年度 4,000千円 増

○森林環境譲与税 1,400千円 対前年度 700千円 増

令和元年度より創設された森林環境譲与税の増及び、令和2年度地方財政計画等を考慮して対前年度3,840千円増で計上いたしました。

**3款 利子割交付金 700千円 (対前年度比 △ 58.8%)**

令和元年度決算見込額を考慮して、対前年度1,000千円減で計上いたしました。

**4款 配当割交付金 3,000千円 (対前年度比 △ 21.1%)**

令和元年度決算見込額を考慮して、対前年度800千円減で計上いたしました。

**5款 株式等譲渡所得割交付金 2,400千円 (対前年度比 + 20.0%)**

令和元年度決算見込額を考慮して、対前年度400千円増で計上いたしました。

**6款 法人事業税交付金 3,300千円 (新設)**

令和元年10月より収入した法人事業税の一部を県から市町村へ交付するもので、県通知の交付見込額を計上いたしました。

**7款 地方消費税交付金 169,000千円 (対前年度比 + 10.6%)**

令和元年度決算見込額及び令和元年10月の増税分を考慮して、対前年度16,200千円増で計上いたしました。

地方消費税の引上げによる增收分については、社会保障施策の財源として充当いたします。

**8款 環境性能割交付金 1,820千円 (新設)**

令和元年度消費増税に合わせて廃止された自動車取得税交付金に代わり新設されたもので、県通知の交付見込額を計上いたしました。

<b>9款 地方特例交付金</b>	<b>6,000千円</b>	(対前年度比 +9.1%)
-------------------	----------------	---------------

令和元年度決算見込額を考慮して、対前年度500千円増で計上いたしました。令和元年10月からの消費増税による反動減対策として軽自動車税減収補てん特例交付金の皆増が主な要因となっております。

<b>10款 地方交付税</b>	<b>1,360,000千円</b>	(対前年度比 +4.6%)
------------------	--------------------	---------------

○普通交付税 1,310,000千円 ○特別交付税 50,000千円

令和元年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度60,000千円増額とし、特別交付税は令和元年度決算見込額を考慮し対前年度同額で計上いたしました。

<b>11款 交通安全対策特別交付金</b>	<b>600千円</b>	(対前年度比 +100.0%)
------------------------	--------------	-----------------

令和元年度決算見込額を考慮して、対前年度300千円増で計上いたしました。

<b>12款 分担金及び負担金</b>	<b>6,102千円</b>	(対前年度比 △0.4%)
---------------------	----------------	---------------

令和元年度決算見込額を考慮して、対前年度23千円減で計上いたしました。

<b>13款 使用料及び手数料</b>	<b>38,472千円</b>	(対前年度比 △49.6%)
---------------------	-----------------	----------------

令和元年度決算見込額を考慮して、対前年度37,803千円減で計上いたしました。

令和元年10月の消費増税に伴う保育料無償化が減額の主な要因となっております。

<b>14款 国庫支出金</b>	<b>268,626千円</b>	(対前年度比 +4.6%)
------------------	------------------	---------------

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度11,880千円増で計上いたしました。土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金の増額が主な要因となっております。

<b>15款 県支出金</b>	<b>186,177千円</b>	(対前年度比 △2.1%)
-----------------	------------------	---------------

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度4,060千円減で計上いたしました。児童手当負担金、国土調査事業補助金、選挙事務委託金などの減額が主な要因となっております。

<b>16款 財産収入</b>	<b>5,059千円</b>	(対前年度比 +1.5%)
-----------------	----------------	---------------

令和元年度決算見込額を考慮して対前年度76千円増で計上いたしました。

<b>17款 寄附金</b>	<b>401,408千円</b>	(対前年度比 △19.9%)
----------------	------------------	----------------

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金及びがんばれ弥彦ふるさと寄附金（ふるさと納税）を令和元年度の実績を考慮して、対前年度99,900千円減で計上いたしました。ふるさと納税の減少が主な要因となっております。

<b>18款 繰入金</b>	<b>34,200千円</b>	(対前年度比 +968.8%)
----------------	-----------------	-----------------

- 温泉事業特別会計繰入金 3,000千円
- 地域福祉基金繰入金 200千円
- モンゴル国親善交流基金繰入金 1,000千円
- 寄付金積立基金繰入金 30,000千円

一般財源の不足を補うため、温泉特別会計及び特定目的金からの繰入金を対前年度31,000千円増で計上いたしました。

<b>19款 繰越金</b>	<b>80,000千円</b>	(対前年度比 ±0.0%)
----------------	-----------------	---------------

令和元年度の決算見込額を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

<b>20款 諸収入</b>	<b>250,349千円</b>	(対前年度比 +5.7%)
----------------	------------------	---------------

対前年度13,440千円増で計上いたしました。そのうち、競輪事業特別会計繰入金は対前年度10,000千円増の80,000千円を計上いたしました。

<b>21款 村債</b>	<b>201,000千円</b>	(対前年度比 +12.8%)
---------------	------------------	----------------

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

- |         |          |   |
|---------|----------|---|
| 農林水産業債  | 4,400千円  | 県営土地改良事業（かんがい排水、農地防災排水）                     |
| 土木債     | 91,700千円 | 道路整備事業（道路維持・改良）、雪害対策事業（消雪施設整備）、県単急傾斜地崩壊対策事業 |
| 消防債     | 6,600千円  | 消防防災施設整備事業、緊急防災減災事業                         |
| 臨時財政対策債 | 98,300千円 | 交付税の不足分を補てん                                 |

合計で対前年度22,800千円増で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

# 歳出予算の概要

## 小林村政2期目2年目の重点施策事業

小林村長が就任2期目の2年目を迎えるにあたって、予算編成において以下の事業を重点施策と位置付け、推進してまいります。

### 【総務費】

#### ○がんばれ弥彦ふるさと寄付金事業 198,827千円

ふるさと納税ポータルサイトについては「さとふる」「ふるさとチョイス」に加え、令和元年10月からは「三越伊勢丹ふるさと納税」を開始しており、引き続き全国から多くのご寄附をいただけるよう努めます。また、課題となっている、米に次ぐ人気返礼品の開発を行い、自主財源の確保と地場産業の活性化を推進していきます。

#### ○防犯カメラ設置事業 1,265千円

通学路における児童・生徒の安全確保対策として、今年度5か所の防犯カメラの設置を予定しております。この事業は毎年度継続して行い、最終的には村全域に設置し、犯罪抑止力の向上を図ってまいります。

#### ○国際交流事業 4,475千円

友好都市協定を締結したモンゴル国エルデネ村へ子どもを中心とした交流団を派遣し、一層の親交を図ってまいります。また、秋の観光シーズンに併せてモンゴルフェアを開催し、モンゴル交流を広くアピールしてまいります。

#### ○防災備蓄品整備事業 9,200千円

避難所等に指定している弥彦体育館、弥彦中学校、弥彦村保健センター及び綜栄館に災害時のための防災備蓄品を整備します。非常用食料、飲料水をはじめ、蓄電池（ソーラーパネル併用可能）及び投光器、テレビ、ラジオ、間仕切りテント、断水時のトイレ用品などのほか、一部に備蓄品置き場としてコンテナを設置します。

### 【民生費・衛生費】

#### ○子育ての充実 29,751千円

子ども医療費助成事業においては、対象年齢を平成29年度から「高校卒業まで」に拡充し実施しております。また、妊産婦に対する医療費の一部助成事業では、今年度から申請時の負担を軽減するためのしくみを導入し、これらの事業により安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを進めてまいります。

また、従来から実施してきた乳児紙おむつ購入費一部助成やチャイルドシート購入費一部助成、インフルエンザワクチン接種費用一部助成を引き続き行ってまいります。

就学前の子どもと保護者が休日にも安心して遊べる施設として「夢の木はうす」を日曜と祝日に開放し、親子のふれあいと交流の場を提供いたします。

○助け合い・支え合い事業 1,500千円

高齢者がボランティア活動を通じて、社会参加や地域貢献の機会を増やすことにより、心身の健康を増進し、介護予防につなげるボランティアポイント制度事業を展開してまいります。

また、子どもからお年寄りまで、多世代との交流によって顔が見える関係を作り、楽しみ・生きがい・やりがいを持てるよう、いつでも誰でも通える常設の居場所をつくり、助け合い・支え合いの仕組みや、お互いさまと言い合える村づくりの拠点となるよう推進してまいります。(介護保険特別会計への繰出金)

【農林水産業費】

○枝豆共同選果場建設事業 30,000千円

弥彦村の特産物である枝豆の更なる生産振興のため、共同選果場及び加工場の建設に向けた施策を強力に進めます。

枝豆の生産振興により、農業所得の増加を目指すとともに、枝豆をふるさと納税の返礼品に加えることで、財政力の強化を図ってまいります。

【商 工 費】

○新潟空港二次交通整備支援事業補助金 1,660千円

大阪↔新潟間を結ぶLCC航空P e a c h (ピーチ)便の就航に伴い、新潟市西蒲区と連携してスタートした事業。大阪を含む近畿地方からの観光客数は着実に伸びてきておりますが、3年目に入る今年度で県からの補助金が終了を迎えることから、自主運行に向けた新たな取り組み、PR活動を展開することで利用者の更なる拡大とお互いの観光資源を生かした弥彦温泉郷と岩室温泉郷を結ぶ友好事業を展開してまいります。

○菊づくり後継者育成事業 700千円

伝統ある“弥彦菊まつり”を秋の風物詩として末永く守り続けていくために「菊づくり教室」を開催し、将来“弥彦菊まつり”に出品することを目標として、減少する菊づくりの後継者を育成します。

また、今年度は“杉づくり”にも挑戦し、菊づくり技術の継承に努めます。

○観光産業文化継承事業 600千円

弥彦に訪れる人々をもてなす文化を継承していくために、弥彦芸妓の芸ごとや作法などの稽古ごとに対して助成し、宴会を彩る芸妓の育成と新たな世代の人材確保、風情あふれる観光地づくりと芸妓文化の継承に努めます。

○おもてなし広場運営事業 5,850千円

地方創生推進交付金事業において整備した「おもてなし広場」については、順調な賑わいを見せており、彌彦神社と結ぶ区間での往来も増えてきています。

3年目の今年度は“変化”の年と捉え、民間の知恵・活力を生かした運営・管理で更なる賑わい、周辺店舗への相乗効果も期待できる事業に取り組みます。

○弥彦公園管理事業 8,236千円

春は桜、秋は紅葉と県内でも有数の観光スポットとなった弥彦公園。先代が残した観光資源を素晴らしい景観のまま後世に引き継ぐためにも、造園関連業者も交え樹木の再生、管理に努めます。

【教 育 費】

○学力向上支援事業 16,980千円

小・中学校の学習指導支援講師、ALTを引き続き配置し、学力の一層の向上を目指してまいります。

○教育 I C T 活用推進事業 7,524千円

文部科学省の推進する「GIGAスクール構想」の実現にむけ、学校のICT環境を整備するとともに、効果的な授業や体験学習を実施いたします。

○特別支援学校送迎事業 2,901千円

弥彦村から県立月ヶ岡特別支援学校へ通学する児童の送迎を公用車で行うことにより、保護者の負担軽減と雇用機会の確保を図ってまいります。

○小・中学校図書室蔵書デジタル管理事業 1,398千円

小・中学校の図書室の蔵書をデジタル管理することにより、児童・生徒の読書習慣の向上を目指してまいります。

1款 議会費 68,604千円 (対前年度比 +0.1%)

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人事費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

<b>2款 総務費</b>	<b>579,807千円</b>	(対前年度比 △20.3%)
<b>1項 総務管理費</b>	<b>492,697千円</b>	
<b>1. 一般管理費</b>	<b>181,760千円</b>	特別職及び一般職員の人事費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。
<b>2. 文書広報費</b>	<b>2,760千円</b>	村民の皆さんや村内企業の紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんのが読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。
<b>3. 財政管理費</b>	<b>4,394千円</b>	予算書作成や財務書類作成業務、財務会計システムなどにかかる経費を計上いたしました。
<b>4. 会計管理費</b>	<b>499千円</b>	出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。
<b>5. 財産管理費</b>	<b>26,131千円</b>	役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費などの経費を計上いたしました。
<b>6. 交通安全対策費</b>	<b>16,378千円</b>	交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自主的に運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、道路反射鏡・防犯街路灯の整備や防犯カメラ設置に係る経費を計上いたしました。
<b>7. 自治振興費</b>	<b>12,486千円</b>	自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び集会施設建設補助、行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。
<b>8. 企画費</b>	<b>243,040千円</b>	移住促進事業費、庁内IT推進事業費、燕市との定住自立圏構想に伴う地域公共交通に関する経費、地方創生事業に関する経費、モンゴル国との国際交流に関する経費、ふるさと納税に関する経費などを計上しました。
<b>9. 簡易郵便局運営費</b>	<b>5,249千円</b>	矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。
<b>2項 徴税費</b>	<b>56,560千円</b>	
<b>1. 税務総務費</b>	<b>42,934千円</b>	各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。
<b>2. 賦課徴収費</b>	<b>13,626千円</b>	

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

**3項 戸籍・住民登録費 25,462千円**

**1. 戸籍・住民登録費 24,716千円**

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

また、引き続き高齢者の消費者トラブルの未然防止等を目的とした啓発講座を行つてまいります。

**2. 一般旅券発給費 746千円**

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

**4項 選挙費 484千円**

**1. 選挙管理委員会費 484千円**

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

**5項 統計調査費 3,212千円**

**1. 統計調査費 3,212千円**

令和2年度の主な統計調査である工業統計調査や経済センサス、国勢調査の実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

**6項 監査委員費 1,392千円**

**1. 監査委員費 1,392千円**

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

**3款 民生費 1,006,757千円 (対前年度比 +0.7%)**

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を發揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉は、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施いたします。

障害者福祉は、障害者総合支援法の理念に基づき各事業を確実に実施するとともに、障がい児に対する支援を充実してまいります。

児童福祉は、弥彦村子ども・子育て支援事業計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

高齢者・障がい者・児童を問わず、村民ひとしく安心で健やかに暮らすことができる

よう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

**1項 社会福祉費 568,138千円**

**1.社会福祉総務費 263,253千円**

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、民生委員児童委員の活動費や国民健康保険特別会計への繰出金の他、令和2年度から新たに始めるボランティアポイント制度や地域の居場所づくり事業など、介護保険事業にかかる経費として介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

**2.高齢者福祉費 19,411千円**

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費や、敬老会執行経費を計上いたしました。

**3.後期高齢者医療費 91,446千円**

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

**4.障害福祉費 162,299千円**

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費に係る経費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活環境を整えるように、住宅整備に要する費用を補助する経費や、障がいを持った方の社会参加の促進を図るため、自動車の改造に要する費用を助成する経費について計上いたしました。

そして、治療費が高額になる傾向のある重度心身障がい者について、保健の向上と福祉の増進を図るため医療費助成事業に係る経費についても計上いたしました。

さらに、令和3年度が計画初年度となる弥彦村障がい者計画、第6期弥彦村障がい福祉計画、第2期弥彦村障がい児福祉計画の策定に向けて、各種障害福祉サービスの見直しと充実を図ってまいります。

**5.高齢者福祉施設費 11,865千円**

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6.ひとり親家庭福祉費	4,504千円
ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。	
7.高齢者総合生活支援センター管理費	15,360千円
高齢者総合生活支援センターにかかる管理運営費を計上いたしました。	
<b>2項 児童福祉費</b>	<b>438,619千円</b>
1.保育園費	284,591千円
保育園運営にかかる保育士の入件費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。	
2.児童手当支給事業費	117,976千円
'児童手当'の支給に要する経費を計上いたしました。	
3.児童健全育成事業費	24,491千円
村内2か所で実施している放課後児童クラブ運営経費及び夢の木はうす管理費を計上いたしました。	
4.子育て支援事業費	9,725千円
地域子育て支援センターの運営経費、病児病後児保育事業負担金、休日子育て支援活動費などの経費を計上いたしました。	
5.子育て応援事業費	1,836千円
チャイルドシート購入助成、乳児の紙おむつ購入助成に係る経費を計上いたしました。	

**4款 衛 生 費 257,383千円 (対前年度比 △2.0%)**

第3期特定健診等実施計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めてまいります。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善に向けた指導の充実、がん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによる死者の減少に取り組んでまいります。

また、対象年齢の方に胃がんの主な原因と考えられているピロリ菌の抗体検査などの胃がんリスク検診を引き続き実施いたします。

予防接種法に基づく子ども及び高齢者に対する定期接種は、医療機関に委託し実施するほか、子育て支援事業の一環として、子どもインフルエンザワクチン接種費用の助成も引き続き実施いたします。また、令和2年10月から子ども定期予防接種にロタウイルスが追加されるため、対象者が確実に接種できるよう周知いたします。

母子保健事業では、生まれてから高等学校を卒業するまでの子ども及び妊産婦に対し通院・入院医療費助成などを実施しています。

また、乳幼児健診や離乳食相談、子育て相談、赤ちゃんマッサージ教室を定期的に開催するとともに、乳歯のう蝕予防対策として、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗

布も引き続き実施いたします。さらに、生涯にわたり健康な歯や口腔を保つため、令和2年度から妊婦歯科健診と満40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に成人歯科健診を行うとともに、引き続き後期高齢者歯科健診を実施いたします。

乳幼児から高齢者まで、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に務めてまいります。

**1項 保健衛生費 160,129千円**

**1. 保健衛生総務費 64,598千円**

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金などを計上いたしました。

また、引き続き消化器疾患予防医学開発講座寄附金を計上いたしました。この寄附講座は、県立吉田病院の圏域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究やその研究成果の普及啓発を行い、次世代モデルの構築と医師の養成を図ることにより、安全で安心な医療の提供と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的に令和元年度から3年間の予定で実施しております。

**2. 予 防 費 44,074千円**

特定健診（住民健診）や各種がん検診事業、生活習慣病予防対策の実施に係る経費や、予防接種法に基づく各種定期接種をかかりつけ医療機関において接種できるよう、委託費を計上しました。

自殺予防対策としてこころの健康づくりの重要性やこころの病についての普及啓発や、相談窓口の充実を図るため、精神保健福祉士や精神科医師による講演会やこころの相談事業経費などを計上いたしました。

後期高齢者医療保険加入者が歯科健診を行うことで、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防するために後期高齢者歯科健診委託料を計上いたしました。

また、成人の歯を失う大きな原因となる歯周病の予防と早期発見をするために、成人歯科健診委託料を計上いたしました。

食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、親子参加型の食育講座や料理教室、ボランティアの育成などの諸経費を計上いたしました。

**3. 母子保健費 33,590千円**

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や、妊婦乳児一般健診委託費、妊娠婦や新生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金を計上いたしました。

また、妊娠中の歯や口腔内の健康を保つことを目的に妊婦歯科健診事業費を計上いたしました。

さらに、「電子母子手帳」を活用し、健診や予防接種等の情報を配信するなど、引き続き子育て支援の充実に努めてまいります。

子ども医療費助成事業では、保護者の経済的負担を軽減するために、子ども医療費

の助成対象期間を引き続き高等学校卒業年度末まで実施できるよう必要な経費を計上いたしました。

また、安心安全に出産ができることを願い妊産婦医療費助成事業を実施しており、今年度からは申請の負担を軽減するため、県内の医療機関を受診する際、受給者証を提示することで本人の支払いが一部負担金のみとなるよう現物給付による助成を行います。

**4. 環境衛生費** 15,991千円

職員の人物費計上の他、不法投棄対策に係る経費及びごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

**5. 保健センター費** 1,876千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

**2項 清掃費** 97,254千円

**1. 塵芥処理費** 89,602千円

村内221カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける月2回6分別による資源ごみの収集業務委託料、戸別収集を行っている粗大ごみの収集業務委託料、拠点回収を行っている廃蛍光管、小型家電製品の収集業務委託料及び燕・弥彦総合事務組合のごみ処理、不燃ごみ処理場、斎場管理に係る負担金を計上いたしました。

**2. し尿処理費** 7,652千円

生し尿の収集業務委託料及び生し尿及び浄化槽汚泥処理に係る経費を計上いたしました。

**5款 労働費** 12,905千円 (対前年度比 △9.94%)

「令和」新時代の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移していることから、緩やかに回復に向かっています。

一方、少子高齢化が進む中で企業では人手不足感が高まっており、日本経済の成長率を高めていくためには、技術革新や人材投資等によって生産性を大幅に向上させるとともに、多様な人材に活躍の場を広げていくことが重要とされています。

当村においても特に観光産業における人手不足が深刻であり、事業者の中には家族のみで経営している事業者も多く、後継ぎ問題や後継者不足も深刻な問題となっています。

このような状況の中、弥彦村商工会・巻職業安定所等関係機関と緊密な連携を図りながら、雇用の安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

**1項 労働諸費** 12,905千円

**1. 労働諸費** 12,905千円

勤労者の組織活動支援といったしまして、西蒲原地区職業訓練校負担金・燕西蒲勤労者福祉サービスセンターの負担金、高齢者等の雇用安定の推進といったしまして、弥彦村シルバー人材センター補助金のほか、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金等を計上いたしました。

**6款 農林水産業費 171,524千円 (対前年度比 + 6.4%)**

本村農業の基幹である米政策は、平成30年産から、行政による生産数量目標の配分から農業者（産地）の主体的な判断による需要に応じた米生産に転換されており、農業者の不利にならないよう、国・県から示される情報を丁寧に周知し、需要に応じた米生産となるよう農業再生協議会と連携し推進します。

また、産地交付金等を活用して枝豆等の園芸作物を中心とする高収益作物の作付け推進を図り、農業者の所得の最大化に繋がるよう各種施策を実施します。なお、高収益作物の作付け推進には、圃場整備が必要となりますので、生産基盤の整備に向け、地域の合意形成の支援を継続して実施します。

そして、本年もブランド化した特別栽培米コシヒカリ「伊彌彦米」のPRを図り、弥彦村産米の需要獲得による安定的な米生産に繋げていきます。

**1項 農業費 168,545千円**

**1. 農業委員会費 5,821千円**

農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、並びに、委員会運営に必要な経費及び各種研修費等を計上いたしました。

**2. 農業委員会事務局費 20,284千円**

事務局職員の人事費の他、農地中間管理事業の推進のために必要な経費を計上いたしました。

**3. 農業総務費 13,088千円**

農業振興にかかる職員の人事費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

**4. 農業振興費 38,029千円**

伊彌彦米のブランドイメージ向上に係る経費、農業振興協議会への負担金、特産農産物販売促進事業、青年就農支援事業、農業者支援事業、有害鳥獣駆除、缶詰等農産物加工等、農業振興に係る経費を計上いたしました。

**5. 農地費 61,467千円**

かんがい排水事業や県営ため池整備事業等、国営・県営土地改良事業の負担金及び多面的機能支払事業、環境保全型農業直接支払事業の補助金を計上いたしました。

**6. 水田農業構造改革推進事業費 16,774千円**

高品質米の生産助成や、枝豆等園芸作物の産地形成支援、大豆等戦略作物の上乗せ助成に係る経費を計上いたしました。

**7. 農業経営基盤強化対策事業費 1,392千円**

人・農地プランの周知及び作成に係る経費と農地中間管理事業に基づく機構集積協力金を計上いたしました。

**8. 農村環境改善施設管理費 7,276千円**

農村環境改善センター、御新田広場及び農村公園の管理運営費を計上いたしました。

**9. 国土調査事業費 4,414千円**

第40計画区（大字弥彦字大石原、焼坂、清見ヶ原）の地籍図・地籍簿作成、第41計画区（大字弥彦字下ノ原、大字上泉字大山付）の細部測量、第42計画区（大字上泉字金子平、大山付）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

**2項 林業費 2,979千円**

**1. 林道費 430千円**

林業振興に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

**2. 林業振興費 2,549千円**

弥彦公園、城山森林公園等の松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業経費、森林環境譲与税の基金積み立て及び黒滝城址森林公園管理委託料等を計上いたしました。

**7款 商工費 247,160千円 (対前年度比 △6.0%)**

商工業の振興につきましては、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、今年度「東京オリンピック・パラリンピック」の開催もあることからインバウンド対策に、より力を注いでまいります。そのためには、観光資源の磨き上げ、観光産業の生産性向上、訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境整備が必要と考えられます。一方で、全国的に訪日外国人旅行者の増加により、観光地でのマナー違反や文化財・環境への影響が生じつつあることから課題に応じ、的確な情報発信をすることで克服してまいります。

燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにおいては、観光エリア魅力アップ促進事業による圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸とした情報を発信し、圏域全体の付加価値を高め、さらなる観光振興と地域経済の活性化を目指します。

**1項 商工費 247,160千円**

**1. 商工総務費 28,738千円**

職員の人事費を計上いたしました。

**2. 商工振興費 143,208千円**

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資

金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

**3. 観光費** 64,546千円

観光施設の充実を図るため、「おもてなし広場」の運営事業費、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費を計上いたしました。

また、誘客宣伝活動経費及び観光イベント事業（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）及びヤホールの管理に係る経費、魅力ある観光地整備振興に係る経費として温泉振興対策補助金、観光協会補助金などを計上いたしました。

**4. 公園管理費** 10,668千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークのほか、駅前広場「湯のわ」の維持管理、施設修繕等に係る経費を計上いたしました。

**8款 土木費** 522,827千円 (対前年比 +3.8%)

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものでございます。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くものでございます。これらの整備のため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、麓地内の消雪施設再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

**1項 土木管理費** 45,599千円

**1. 土木総務費** 45,599千円

職員の入件費並びに県への急傾斜地崩壊対策事業負担金9,000千円など負担金業務に係る経費を計上いたしました。

**2項 道路橋梁費** 221,926千円

**1. 道路維持費** 53,743千円

村道及び橋梁の維持修繕等の工事費として33,500千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

**2. 道路新設改良費** 19,769千円

安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会資本整備総合交付金」を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしました。

**3. 雪害対策費** 148,414千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械委託料、

除雪機械リース料、及び消雪施設の維持管理に係る経費を計上した他、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

**3項 河 川 費 410千円**

**1. 河 川 費 410千円**

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

**4項 住 宅 費 7,237千円**

**1. 住宅総務費 2,351千円**

安全安心に暮らせるまちづくりを目指し、快適な住環境づくりを目的とした住宅リフォームに対する助成金、そして近年大きな社会問題となっている「空き家対策」として、村内の空き家情報を管理するためのシステム委託料及び空き家住宅リフォーム助成金を計上いたしました。

**2. 村営住宅管理費 4,886千円**

村営住宅の維持管理に係る経費及び弥彦大石原団地入居者への移転補償金を計上いたしました。

**5項 都市計画費 2,655千円**

**1. 都市計画総務費 13千円**

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

**2. 公 園 費 2,642千円**

児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・補修に伴う経費等を計上いました。また、もみじ谷奥の旧公衆トイレは現在使用されていないので、解体もしくは東屋等への改造をしたく係る経費を計上いたしました。

**6項 下水道費 245,000千円**

**1. 下水道整備費 245,000千円**

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道会計繰出金として計上いたしました。

**9款 消 防 費 283,742千円 (対前年度比 +5.2%)**

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりや災害時を想定した訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

1項 消防費	283,742千円
1. 常備消防費	230,252千円
	燕・弥彦総合事務組合への負担金213,157千円、常備消防償還特別負担金17,095千円を計上いたしました。
2. 非常備消防費	30,769千円
	消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。
3. 消防施設費	5,500千円
	消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。
4. 災害対策費	17,221千円
	防災行政無線の維持修繕費、防災無線（電話）応答装置の設置、避難所の備蓄品の整備にかかる経費を計上いたしました。

#### 10款 教育費 326,943千円 (対前年度比 △1.0%)

「弥彦を愛し、夢や志をもってつながりを広げる、強くたくましいこども」を目指す子供の姿とする、弥彦村教育の大綱に基づき、心豊かで世界にはばたく人材の育成に向けて、一層の教育の充実に努め、弥彦村だからできる教育を推進してまいります。

また、教育の振興のための施策に関する基本的な計画として、第3期となる「弥彦村教育振興基本計画（前期）」を策定し、今後4年間で取り組んでいく施策について検討してまいります。

昨年度設置した、学校・家庭・地域が協働的に子どもの教育について考え方を交換するコミュニティースクール（学校運営協議会）の活動を充実させ、地域とともにある学校づくりを進めてまいります。

保育園・小学校・中学校が連携した一貫教育の実現については、特別な支援を要する子どもたちへの切れ目のない支援体制を構築し、保育園から小学校、中学校への接続プログラムの活用を進めてまいります。

小・中学校では、授業改善を進め、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援いたします。村独自で雇用している学習支援講師を活用した、チーム・ティーチング、習熟度別授業の実施や、中学校3年生対象のサマースクールを継続して開催いたします。

さらに、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指し、教員○Bをボランティア講師に迎え、土曜学習を実施するとともに、国際化に対応して生きた英語に触れる機会を充実するため、引き続きALTを配置いたします。

また、引き続き、SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、いじめや不登校対策だけでなく、子育て支援相談員として幼児から18歳までの児童生徒及び保護者を対象にした支援に力を注いでまいります。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進いたします。文化芸術振興事業では、引き続き「弥彦を描く」写生会やコミュニティセンターを拠点に「弥彦を描く」公募展を開催いたします。

弥彦の丘美術館の自主企画につきましては、年間6回の展覧会を開催いたします。

指定文化財及び登録文化財につきましては、引き続き、保護及び活用に努めてまいります。

また、子どもの読書習慣の向上を目指し、新たに「弥彦村子ども読書活動推進計画」の策定に取り組んでまいります。

社会体育では、未就学児童からお年寄りまで参加する「村民体育祭」をはじめとして、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができる各種スポーツ大会を推進し、各集落の地域スポーツ委員を中心に参加普及に努めてまいります。

また、学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めてまいります。

## 1項 教育総務費 144,194千円

### 1. 教育委員会費 1,842千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

### 2. 事務局費 142,352千円

特別職及び一般職員の人事費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、弥彦村役場別館の施設管理費の他、学力向上対策として小学校4名・中学校3名の学習指導支援講師、管理指導主事、図書室司書、ALT、SSW、中学校部活動支援員の賃金、児童生徒通学バス運行委託料、教職員の健康管理費、教職員用パソコンリース料、校務支援システム使用料、特別支援学校への送迎に係る経費、小中学校の図書室デジタル管理に係る経費また土曜学習の実施やコミュニティスクールに係る子供を育てる地域の連携促進事業費等を計上いたしました。

## 2項 小学校費 65,487千円

### 1. 学校管理費 39,650千円

用務員・特別支援学級介助員の人事費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童の健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

### 2. 教育振興費 7,045千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

### 3. 給食費 18,506千円

調理業務委託料、給食用備品費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 286千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

3項 中学校費 49,554千円

1. 学校管理費 29,607千円

用務員・特別支援学級介助員の人事費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒の健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 3,783千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 15,466千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 698千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

4項 社会教育費 45,397千円

1. 社会教育総務費 9,336千円

職員の人事費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

2. 公民館費 5,193千円

公民館の維持管理費、図書室運営費、美術展開催経費等を計上いたしました。

3. 社会教育活動総合事業費 682千円

成人式、成人教育事業、青少年教育事業、ブックスタート事業等の経費を計上いたしました。

4. 文化財保護費 1,696千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

5. 総合文化会館費 20,456千円

会館施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費などを計上いたしました。

6. 美術館費 6,590千円

弥彦の丘美術館の事業経費及び維持管理経費等を計上いたしました。

7. 旧武石家住宅費 1,444千円

旧武石家住宅の管理費及び公開活動事業費を計上いたしました。

<b>5項 保健体育費</b>	<b>22,311千円</b>
1. 保健体育総務費	11,861千円
	職員の人工費、スポーツ推進委員の報酬・地域スポーツ委員の謝礼、村民体育祭、 弥彦ワールドカップの開催経費、自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金、体 育協会委託料などを計上いたしました。
2. 体育施設費	10,450千円
	各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを 計上いたしました。

<b>11款 災害復旧費</b>	<b>1千円</b>	(対前年度比 ±0.0%)
<b>1項 土木施設災害復旧費</b>	<b>1千円</b>	
1. 土木施設災害復旧費	1千円	
台風及び豪雨等による災害時の土木施設の復旧を行うものです。		

<b>12款 公債費</b>	<b>364,413千円</b>	(対前年度比 △0.7%)
<b>1項 公債費</b>	<b>364,413千円</b>	
1. 元金	352,473千円	
	村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。	
2. 利子	11,940千円	
村債発行に伴う利子償還分11,840千円の他、一時借入金利子償還分100千円 を併せて計上いたしました。		

<b>13款 諸支出金</b>	<b>136,017千円</b>	(対前年度比 +1257.5%)
<b>1項 積立金</b>	<b>136,017千円</b>	
1. 財政調整基金費	6千円	
	財政調整基金への積立金を計上いたしました。	
2. 寄付金積立基金費	136,010千円	
	寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。	
3. 減債基金費	1千円	
	減債基金への積立金を計上いたしました。	

<b>14款 予備費</b>	<b>1,917千円</b>	(対前年度比 △52.1%)
予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。		

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

# 令和2年度 特別会計予算

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、他の健康保険と比べ加入者に高齢者や低所得者が多いことから、保険税の負担能力が低く、一方で医療費は高くなるなど、構造的な課題を抱えながら、制度開設以来、我が国における国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてまいりました。

そのような状況の中、国民健康保険をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化や負担の公平化等を定めた「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が平成27年5月に成立し、平成30年度より国民健康保険の制度改革がなされました。これにより、財政運営が都道府県単位に広域化され、新潟県が安定的な財政運営と効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなり、制度の安定化が図られています。これからも、新潟県と各市町村とともに、共通認識のもと国民健康保険業務を実施してまいります。

国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあり、令和2年1月末現在の加入者世帯数は986世帯（前年度比2.1%減）、被保険者数は1,608人（前年度比3.6%減）となっています。平成30年度の国保税収納率は97.0%、特定健診の受診率も県平均44.2%のところ55.8%でありました。今後も保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

### 1 保険給付事業

平成30年度から財政の仕組みが変わり、市町村の医療給付費等にかかる費用は、県より全額交付されることにより安定的な運営が図られております。市町村は、被保険者から納付される国民健康保険税を国保事業納付金として県に納めることとなっています。

市町村の医療給付費や国保事業納付金額は、新潟県が推計し市町村に示され、令和2年度における本村の推計医療給付費は462,041千円（前年度比2.2%減）、国保事業納付金額は182,512千円（前年度比4.5%減）であります。

### 2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして4,375千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,424千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者の把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費2,060千円の計9,859千円を計上いたしました。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1 はじめに

後期高齢者医療制度は平成20年度から始まり、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合が資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は主に各種申請の受付、保険証の交付及び保険料の徴収に係る事務を行っています。

被保険者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並みの所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は、制度開始時の1,056人から令和2年1月末時点で1,241人、対人口比15.51%となり、増加傾向が続いています。

保険料率は、2年に一度見直しを行うこととされており、新潟県の令和2年度及び令和3年度の保険料率は、均等割40,400円、所得割7.84%に引き上げ、賦課限度額は640千円になります。

保険料に関しては国の制度改正により、所得の低い方などを対象にした軽減の特例措置を、平成29年度から4カ年をかけて段階的に見直すことになっております。今年度の主な見直し内容は、同一世帯内の被保険者及び世帯主の所得金額の合計が一定の基準以下の場合、均等割が8割軽減から7割軽減へ、8.5割軽減から7.75割軽減へ変更されます。

これは高齢者と若者の世代間の負担の均衡を図るために、これらの制度内容につきましては、被保険者の皆様に十分周知してまいります。

### 2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとして、保険料61,114千円、保険基盤安定繰入金17,837千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものとして、総務費3,077千円、広域連合納付金78,951千円を計上いたしました。

# 介護保険特別会計

## 1 はじめに

介護保険制度は、介護を要する状態となつても個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として、平成12年4月に創設されました。令和2年度は、3年間を1期とする第7期事業計画の最終年度になります。

この事業計画に基づき、高齢化が進み必要とされる介護サービスの量が増加し、ニーズも多様化する中、高齢者がこれからも住み慣れた自宅を中心に暮らしていくための施策に取り組んでまいります。

また、第8期事業計画策定に向け、地域課題を整理して住民主体の活動や高齢者の社会参加を促進するとともに、関係機関と連携し地域のネットワークづくりを推進しながら、各専門検討会等で出された意見を反映させた計画の策定に取り組んでまいります。

介護保険制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国・県・村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。この制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

## 2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費765,640千円、介護予防サービス等給付費21,961千円、特定入所者介護サービス等費27,414千円を計上いたしました。

## 3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。加えて、平成29年度から開始となりました介護予防・日常生活支援総合事業の更なる充実を目指し、令和2年度よりリハビリテーション専門職が短期的かつ集中的に関わり、生活機能の向上を図る短期集中予防サービスを開始し、高齢者の自立支援を推進します。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、介護予防事業を引き続き推進し、安心して在宅生活が続けられるような支援体制の構築に努めてまいります。

併せて、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活の支援を行ってまいります。

## 競輪事業特別会計

開設70周年という大きな節目を迎える令和2年度弥彦競輪は、記念競輪をはじめ、大きな収益源となっているミッドナイト競輪に加え、弥彦競輪で2年目となるナイター競輪を拡大して開催し、さらなる収益確保を図ります。

令和2年度の開催日程は、記念競輪1節4日間、日中FⅠ競輪4節12日間、日中FⅡ競輪4節12日間、ナイターFⅡ競輪1節3日間、ミッドナイト競輪8節24日間に加え、初めての試みとなるナイターFⅠ競輪を1節3日間開催し、合計19節58日間を予定しております。売上向上や、特に集客面で大きな影響のあるガールズケイリンは、令和2年度上半期において5節15日間実施する予定です。

収入としては、記念競輪43億円、日中FⅠ・FⅡ競輪39億4千万円、ナイターFⅠ・FⅡ競輪11億6千万円、ミッドナイト競輪36億円の、合計130億円の売上を見込んでおります。

他競輪場との重複開催が進む中、いまだに売上が伸びているミッドナイト競輪を、前年度より5億円多く見込みました。さらに、日中よりも多くの売上がり見込めるナイターFⅠ競輪を開始し、また、全国的に日中FⅠ・FⅡ競輪の売上も伸びていることから、普通競輪車券売上を前年度より10億円多く見込みました。

その反面、記念競輪の売上は全国的にも低迷していることから、前年の弥彦記念競輪売上も鑑み、前年度より5億円少なく見込みました。

場外開催につきましては、前年度284日間に對し同程度の日数を予定しておりますが、さらなる収益確保のため、複数場同時発売を多く実施する予定です。

一方歳出面では、前年度から着手している宝光院側観覧席新築工事及びセダーハウス改修工事の令和2年度分として合わせて3億6,210万円計上しております。両施設共に、7月に開催される記念競輪までに完成する予定で、開設70周年記念競輪を彩り、特別競輪誘致に好影響を与える、大きなインパクトのある施設となります。

自転車競技人口底上げのために活動している弥彦競輪サイクルチーム「CLUB S PIRITS」では、エキスパートクラスとして複数名所属し競輪選手を目指すことになっております。また、フレンドリークラスでは、自転車競技を楽しむ初心者から中級者の方の参加も多く、引続き自転車競技及び競輪の普及発展のための事業展開を推進してまいります。特に、TOKYO 2020の開催もあることから、スポーツとしてのケイリンのPRに努めます。

ミッドナイト競輪の好調により、車券売上は前年度より増加が見込めますが、記念競輪の売上減少など、依然として厳しい開催運営となりますので、費用対効果を意識し開催経費の削減に努め、予算計上した一般会計への8,000万円の繰出しができるよう努めてまいります。

## 温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料22,335千円、前年度繰越金662千円などで、総額23,000千円（前年比1,000千円減）を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費14千円、桜井郷温泉事業費9,186千円、湯神社温泉事業費3,982千円、公債費5,415千円などを計上いたしました。

なお、温泉事業基金積立金として3,000千円を計上いたしました。

# 令和2年度 公営企業会計

## 下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってまいりました。現在、普及率99.9%、水洗化率89.8%となっております。

経営状況につきましては、一般会計からの繰入金が減少し厳しい状況ではありますが、経費の節減及び資本費平準化債の借入を行い健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料155,232千円（前年比100.1%）、一般会計負担金・繰入金245,000千円（前年比98.0%）など総額484,861千円（前年比100.6%）、支出につきましては、管渠及びポンプ場費162,264千円（前年比116.5%）、企業債支払利息46,647千円（前年比91.7%）など総額461,745千円（前年比104.2%）を計上し、23,116千円の利益を見込みました。

資本的収支のうち、収入につきましては企業債193,000千円（前年比134.0%）、交付金15,000千円（前年0千円）など208,906千円（前年比116.1%）を計上し、支出につきましては工事請負費等113,906千円（前年比103.6%）、企業債元金償還金279,908千円（前年比98.0%）など総額393,814千円（前年比99.5%）を計上いたしました。

### 支出予算の概要

#### 1 管渠及びポンプ場費 162,264千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕など修繕費として31,667千円、弥彦ポンプ場・弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として19,458千円、その他動力費15,114千円、汚水処理負担金92,933千円などを見込みました。

#### 2 総 係 費 11,783千円

会計システム保守委託料、下水道料金徴収手数料、システム機器賃借料などを見込みました。

#### 3 下水道建設費 113,906千円

単独事業として大戸・矢作・山崎地区雨水管渠整備工事費45,000千円、交付金事業としてマンホールポンプ機械電気設備更新2ヶ所20,000千円・マンホール蓋取替25ヶ所10,000千円、委託費として雨水詳細設計業務5,000千円、そして流域下水道建設事業負担金6,406千円などを見込みました。

# 令和2年度 課別施策事業一覧表

## 【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費 報費	2,760	・わかりやすい広報紙の作成及び発行 広報等発行費	2,678
交通安全対策総務費	14,341	・防犯灯及び街路灯のLED化費用 ・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立金	4,860 2,000
交通安全啓蒙普及費	200	・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助 ・交通安全の意識を高める事故防止啓発事業の実施	200
交通・防犯施設整備事業費	1,837	・交通安全施設の整備 ・防犯カメラの設置	572 1,265
自治・振興費	12,486	・集会施設建設補助	新集落等集会施設建設補助金 4,000
IT推進事業費	19,978	・府内各システム運用経費 ・マイナンバーカード運用関係負担金	総合行政システムクラウドサーバー使用料 6,600 個人番号カード閲連事務交付金 4,830
地域公共交通事業費	12,697	・定住自立構想による公共交通の整備 (やひこ号、おでかけきらん号)	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 12,697
地方創生事業費	3,592	・弥彦村運営事業経費 ・聖火リレー準備経費 ・墨田区との交流事業経費	弥彦村運営事業経費 聖火リレー準備事業経費 地域間交流推進事業経費 300 400 300
移住促進事業費	1,880	・弥彦村への移住者に補助金を交付	移住促進事業費補助金 600
国際交流事業費	4,475	・モンゴル国との交流に関する経費	地方創生推進交付金移住・就業等支援事業補助金 1,000 国際交流事業経費 4,475
ふるさと納税事業費	198,827	・ふるさと納税の推進	ふるさと納税返礼品費 144,000 ふるさと納稅業務代行委託料 51,340
統計調査費	3,212	・統計調査の実施	国勢調査調査員報酬 2,442

**【総務課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>消防施設整備事業費</b>	5,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火栓の修繕</li> <li>・安全な暮らしを守るために消防施設の整備</li> </ul>	消火栓工事費負担金 消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金 5,400 100
<b>災害対策費</b>	17,221	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急告知ラジオの工エムラジオ新潟運営費</li> <li>・5個所の避難所の備品の整備</li> <li>・5個所の避難所の人数分の資材の整備</li> <li>・防災行政無線の放送内容の電話自動応答化</li> </ul>	緊急告知ラジオ運営事業委託料 避難所備品購入費 災害応急資材費 防災無線電話応答装置設置・電話料 3,300 2,800 6,400 100

(単位：千円)

**【住民課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>民生費</b>			
障害者医療費助成事業費	21,215	・重度心身障害者等の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者等に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金 精神障害者医療費助成金（村単）
障害者自立支援医療費助成事業費	3,434	・障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を助成	自立支援医療給付費
ひとり親家庭福祉費	4,504	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金
児童手当支給事業費	117,976	・児童手当支給事業	児童手当
乳児紙おむつ支給事業費	1,596	・満1歳まで紙おむつ購入費用を助成し子育て世帯の負担軽減を図る	乳児紙おむつ購入助成金（村単）
<b>衛生費</b>			
子ども・妊娠婦医療費助成事業費	24,790	・子ども医療費助成事業 ・妊娠婦医療費助成事業	子ども医療費助成金 育成・養育医療助成金 妊娠婦医療費助成金（村単）

(単位：千円)

**【福祉保健課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
地域福祉事業費	9,754	・地域福祉事業の育成及び事業の委託	地域福祉推進事業委託料 地域福祉推進事業補助金
高齢者福祉事業費	1,932	・高齢者福祉事業	生きがい対策推進事業経費 敬老会執行経費
在宅高齢者福祉事業費	4,904	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業	高齢者等寝具乾燥事業委託料 外出支援等サービス事業委託料 在宅老人生活支援事業委託料 在宅介護支援金（村単）
高齢者施設入所措置費	11,115	・高齢者施設の建設費償還負担金及び老人保護措置費支給事業	ふれあいプラザ建設費償還負担金 老人保護措置費
老人クラブ助成事業費	1,460	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(10クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 老人クラブ連合会活動促進費補助金 高齢者地域ふれあい事業費補助金
在宅障害者福祉事業費 (村単)	1,104	・重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に配食サービスや扶養共済の助成、在宅重度心身障害者介護手当等の支給事業	在宅心身障害者配食サービス事業委託料 人工透析通院費助成 心身障害者扶養共済助成金 在宅重度心身障害者介護手当等
障害者自立支援事業費	129,748	・障害者総合支援法に基づく各サービスの実施と給付	障害福利計画策定業務委託料 障害者介護給付費 障害児介護給付費 補装具給付費
地域生活支援事業費	6,798	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 移動支援事業委託料 相談支援事業委託料 意思疎通支援センター負担金 地域活動支援センター負担金 重度身体障害児者日常生活用具給付費 身体障害者用自動車改造等助成事業費 高齢者・障害者住宅整備費助成金

**【福祉保健課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
高齢者福祉施設費	11,865	・高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 生活支援ハウス運営委託料 高齢者グループホーム管理運営費 200
高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,360	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費 15,360
子育て応援事業費	240	・チャイルドシート購入費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る	チャイルドシート補助事業費 240
保健衛生総務費	64,598	・地域における健康づくりを推進するために行政と地域をつなぐ保健委員や食生活改善推進委員育成の研修会等を行う。 ・県立吉田病院の園域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究等を行うための講座を、県病院局・燕市・弥彦村で共同設置する。	報償金(医師・在宅保健師・在宅管理栄養士) 費用弁償(健康づくり推進協議会委員等) 急患センター等各種負担金 新潟大学消化器疾患予防医学開発講座寄附金 905 419 1,156 680
健康増進事業費	3,204	・生活習慣病予防や重症化予防など健康増進に資する事業を行う。 ・健康管理業務委託料等	健康づくり・健康寿命延伸事業経費 健康運動指導士派遣委託料 健診等電算処理・各種検査委託料 住民健康管理ソフト使用料 528
住民健診事業費	6,032	・特定健診(住民健診)、半日ドック実施事業経費 ・後期高齢者人間ドック助成事業	特定健診(住民健診)、半日ドック経費 75歳以上の人間ドック助成 150
がん検診事業費	12,464	・健康増進法に基づく各種がん検診等の実施	各種がん検診委託費 12,464
予防接種事業費	20,254	・子ども定期予防接種業務委託 ・高齢者定期予防接種業務委託 ・風しん追加的対策予防接種業務委託 ・子どものインフルエンザ予防接種補助(子育支援)事業	子ども定期予防接種業務委託料 高齢者定期予防接種業務委託料 風しん追加的対策予防接種業務委託料 子どもインフルエンザ予防接種費補助金 13,000 4,700 1,586 700

**【福祉保健課】**

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出
衛生費	934	・結核予防のための胸部X線撮影の実施	X線間接、直接撮影他委託料	934
精神保健事業費	380	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業	医師、精神保健福祉士報償費	360
後期高齢者事業費	124	・高齢者の歯科健診を行うことで、口腔機能低下や肺炎等の疾患を予防し、心身機能の低下を防止	後期高齢者歯科健診委託料	90
食育事業費	319	・食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための事業	食推委員研修会・食育幹事会・食育協議会費用弁償	216
成人歯科健診事業	363	・成人の歯周病検診を実施する事業	新成人歯科健診委託料	288
母子保健衛生事業費	8,109	・乳幼児、妊婦健診及び相談の実施 ・赤ちゃんマッサージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・妊婦の歯科健診を実施 ・従来の母子手帳と併用できる電子母子手帳のシステムを利用し、健診や予防接種等の情報を記信することにより子育てを支援 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 妊娠乳児一般健康診査委託料 新妊娠歯科健診委託料 電子母子手帳システム使用料 特定不妊治療費補助金	1,924 4,800 156 264 480
う蝕予防事業費	691	・乳幼児の歯科健診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 フッ素塗布洗口材料費	483 120

**【農業振興課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>農業振興事業費</b>	4,915	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援	伊彌彦米普及促進事業 J G A P 認証取得促進事業 特産農産物販売促進事業 初穂有効活用実証事業 農業者支援事業補助金 農業振興協議会負担金
缶詰加工・生活アドバイザー事業費	799	・缶詰加工・生活アドバイザー事業の推進	缶詰加工技術指導員報酬 缶詰加工用材料費
有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	810	・有害鳥獣駆除並びに水田防除事業の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 水田防除推進事業補助金 農業資材廃棄物処理補助金
新規就農総合支援事業費	1,505	・新規青年就農者の経営確立を支援	新青年就農支援事業補助金
枝豆開運施設整備事業費	30,000	・枝豆共同選果場建設事業	新ボーリング調査等業務委託料 新造成工事費 新用地買取費
国・県當土地改良事業費	7,755	・国営土地改良事業に伴う負担金 ・県営土地改良事業に伴う負担金	国営新川流域地区事業負担金 国営西蒲原排水土地改良事業負担金 県営農地防災排水事業負担金 県営かんがい排水事業負担金 県営ため池等整備事業負担金 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金
日本型直接支払事業費	53,171	・多面的機能支払補助金 ・環境保全型農業直接支払補助金	多面的機能支払補助金 環境保全型農業直接支払事業補助金
水田農業構造改革事業費	16,774	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・高品質米生産助成及び產地形成支援 ・弥彦村農業再生協議会活動助成	水田農業構造改革補助金 経営所得安定対策推進事業補助金 新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業補助金
農地集積総合対策事業	1,392	・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金	機構集積協力金

(単位：千円)

**【農業振興課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>農林水産業費</b>			
農村環境改善施設費 管理	7,276	・農村環境改善施設の維持管理	農村環境改善センター管理費 御新田広場管理費 農村公園管理費
林業振興事業費	2,519	・松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理 ・黒滝城址森林公園管理 ・森林環境譲与税の基金積み立て	松くい虫防除他委託料 黒滝城址森林公園管理委託料 森林環境整備促進基金積立金

(単位:千円)

**【観光商工課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>労働費</b>	12,905	<ul style="list-style-type: none"> <li>新卒就職者の激励とビジネスマナー研修</li> <li>高齢者の雇用促進</li> <li>労働者の労金利用預託</li> </ul>	新卒就職者激励会・ビジネスマナー研修費 弥彦村シルバーパートナーチャンネル人材センター補助金 労働金庫預託金
<b>商工費</b>	143,208	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給</li> <li>弥彦村商工会の商工振興に対する補助</li> <li>商工業者への融資預託</li> </ul>	岐阜県信用保証協会保証料負担金 商工会補助金 産業育成資金預託金 弥彦村商工観光振興資金預託金
<b>商光施設管理費</b>	7,915	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光施設等補修</li> <li>観光施設維持管理委託</li> </ul>	観光施設等修繕 観光案内看板補修 公衆トイレ修繕 山頂公園・駅前駐車場運営管理委託料 公衆トイレ清掃業務委託料 フラワーロード管理委託料
<b>觀光事業費</b>	47,689	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント等、観光振興に係る事業費</li> <li>菊づくり後継者育成事業費</li> <li>マスメディアによる宣伝</li> <li>印刷物による宣伝</li> <li>観光イベント事業推進にかかる事業費</li> <li>地域観光推進事業負担金</li> <li>観光協会への観光誘客活動に対する補助</li> <li>弥彦温泉振興に対する補助</li> <li>観光産業文化継承事業補助金</li> <li>新潟空港二次交通までの二次交通に対する補助</li> </ul>	菊づくり後継者育成事業費 看板廣告料 テレビ・新聞・雑誌等廣告料 宣伝ポスター作成代 燈籠まつり協賛行事負担金 湯かけまつり負担金 菊まつり負担金 燕・弥彦広域観光連携会議負担金 相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 観光協会補助金 弥彦温泉観光旅館組合補助金 観光産業文化継承事業補助金 新潟空港二次交通整備事業補助金

**【観光商工課】**

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出
観光振興施設管理費		1,720	・施設等の維持、修繕費 ・施設運営管理委託料	ヤホール維持修繕費 ヤホール管理委託料
観光費		900	・もみじ谷ライトアップ事業経費	もみじ谷ライトアップ事業委託料
三大紅葉ライトアップ事業	費	900	・もみじ谷ライトアップ事業経費	もみじ谷ライトアップ事業委託料
おもてなし広場運営事業	費	5,850	・おもてなし広場運営事業費	おもてなし広場宣伝広告料 おもてなし広場施設管理委託料
公園管理費		10,668	・公園の維持管理、施設修繕にかかる経費	弥彦公園管理費 森林公園管理費 大戸ファクトリーパーク管理費 駅前広場管理費

**【建設企業課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>衛生費</b>			
環境衛生対策費	4,401	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ収集・資源回収力レンダー等作成経費</li> <li>・資源ごみステーションの更新</li> <li>・PCB処理委託</li> <li>・側溝污泥、不法投棄廃棄物等の収集運搬経費</li> <li>・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助</li> <li>・リサイクル活動に要する経費補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集カレンダー等印刷製本費</li> <li>資源ごみステーション維持修繕費</li> <li>(新) PCB処理委託料</li> <li>環境整備自動車等借上料</li> <li>ごみステーション設置等補助金</li> <li>予防薬剤購入補助金</li> <li>資源回収地区活動費補助金</li> </ul>
廃水処理費	89,602	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃塩光管収集業務委託</li> <li>・塵芥収集業務委託</li> <li>・資源ごみ収集業務委託</li> <li>・粗大ごみ収集業務委託</li> <li>・小型家電収集業務委託</li> <li>・燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費)</li> <li>・燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理場費)</li> <li>・燕・弥彦総合事務組合負担金(畜場管理費)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃塩光管収集業務委託料</li> <li>塵芥収集業務委託料</li> <li>資源ごみ収集業務委託料</li> <li>粗大ごみ収集業務委託料</li> <li>(新) 小型家電収集業務委託料</li> <li>燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費)</li> <li>燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理場費)</li> <li>燕・弥彦総合事務組合負担金(畜場管理費)</li> </ul>
し尿処理費	7,652	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生し尿、浄化槽汚泥の処理委託</li> <li>・生し尿の収集業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>し尿処理委託料(新潟市:卷清掃センター)</li> <li>し尿収集業務委託料</li> </ul>
<b>農林水産業費</b>			
国土調査事業費	4,414	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査事業(大字弥彦・上泉地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第40計画区(弥彦字火石原、雄坂、清見ヶ原地内) 地籍図・地籍簿の作成</li> <li>第41計画区(弥彦字下ノ原、上泉字大山付) 細部測量</li> <li>第42計画区(上泉字金子平、大山付) 現地調査</li> </ul>
林道管理費	430	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道6路線の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道維持修繕費</li> </ul>
道路維持事業費	53,743	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村道の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路維持修繕費</li> <li>村道草刈業務委託料</li> <li>道路補修工事費</li> <li>橋梁定期点検委託</li> </ul>

**【建設企業課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>土木費</b>			
道路新設改良事業費	1,869	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料 1,000
雪害対策費	17,900	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	道路新設改良工事費 17,900
河川整備費	410	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費 300
住宅総務費	2,351	・木造住宅の快適な住環境づくりの推進 ・空き家対策	住宅リフォーム助成金 2,000 空き家住宅リフォーム助成金 200
村営住宅管理費	4,886	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費  <b>新</b> 村営住宅移転補償金 4,000 750
公園管理費	2,642	・児童公園維持管理 ・弥彦公園整備	児童公園遊具等修繕費  <b>新</b> 弥彦公園整備工事費 642 2,000

**【教育課】**

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
保育園費	284,591	・保育園の管理運営	保育園管理運営費 284,591
放課後児童クラブ運営費	22,066	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るために放課後児童クラブを開設	矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営経費 22,066
子育て支援センター運営事業費	7,755	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 7,755
子育て支援新事業費	1,679	・子育て世帯の負担軽減を図る	病児病後児保育事業負担金 1,679
教育費 (教育総務局費)	73,243	・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付	就学援助費、特別支援学校就学援助費 奨学貸付金 4,952 4,140
学校費	65,816	・小学校(4名)中学校(3名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導助手(A.L.T.)による小・中学校英語指導 ・特別支援学校への児童の送迎 ・学校図書室デジタル管理蔵書整理作業	學習指導講師報酬 管理指導主事報酬 司書報酬 スクールソーシャルワーカー報酬 語学指導助手報酬 運転手報酬 <b>新規</b> 蔵書整理作業員費用弁償 <b>新規</b> 蔵書整理用品 校務支援システム業務委託料 小・中学校送迎バス運行業務委託料 地域コーディネーター報償 協議会委員費用弁償 土曜学習支援指導員報酬 公演料 299 944 32,342
子どもを育てる地域の連携促進事業	1,542	・学校地域支援本部の設置 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託 ・コミュニケーションスクール活動 ・土曜学習事業 ・小学校低学年・保育園年長児合同観劇会	地域コーディネーター報償 協議会委員費用弁償 土曜学習支援指導員報酬 公演料 490 208 112 300

## 【教育課】

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出
（小学校管理費）	一 般 管理費	24,994	・特別支援介助員配置(6名) ・教育ICTタブレットの活用	特別支援学級介助員報酬 情報教育機器活用推進委託料 タブレット端末リース料 10,185 1,188 1,231
（小学校事業費）	教育費	7,045	・教育振興に要する経費  ・図書室蔵書管理システム	一般指導教材費 教師用指導書 教材備品、図書購入費 新規システム使用料 891 2,708 1,232 99
総合的学習支援事業費		286	・総合的学習支援事業	消耗品 事業経費 186 100
（中学校管理費）	一 般 管理費	14,252	・特別支援介助員配置(2名) ・教育ICTタブレットの活用	特別支援学級介助員報酬 情報教育機器活用推進委託料 タブレット端末リース料等 3,431 1,188 3,060
教育振興事業費		3,783	・教育振興に要する経費  ・学校図書室デジタル管理蔵書整理作業 ・各種大会出場交通費補助	一般教育教材費 教材備品、図書購入費 新規蔵書整理用品 校外活動費補助金 687 798 299 1,250
総合的学習支援事業費		698	・総合的学習支援事業費 ・総合的学習支援事業費	消耗品、印刷製本費他 総合学習事業経費 165 533
（社会教育費）	公民館費	5,193	・図書室運営事業 ・第18回「弥彦を描く」公募展経費 ・2020写生会「弥彦を描く」経費	図書購入費 公募展事業経費 写生会経費 500 1,387 290

**【教育課】**

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出
社会教育事業費	682	・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会（育成会）活動費 ・子どもの心を育てるブックスタート事業 ・成人式経費	講師謝礼 地域子ども会・育成会活動経費 ブックスタート事業経費 成人式事業経費	101 180 45 209
文化財保護費	1,696	・弥彦参道杉並木保存事業 ・二本松の樹勢回復事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 スミバイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料	300 1,161
美術館管理費	6,590	・管理運営経費	管理人報酬 企画事業費	2,509 2,442
教育費 (社会教育住宅費) 旧武石費	1,444	・管理運営経費 ・活用事業	管理委託料 活用事業経費	656 55
保健体育総務費 (保健体育費)	6,963	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ推進員研修 ・スポーツ少年団補助金 ・自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金	スポーツ推進委員報酬 スポーツ推進員研修旅費 スポーツ少年団補助金 実行委員会補助金	360 144 240 800
生涯スポーツ事業費	4,373	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭開催経費 ・弥彦ワールドカップ開催経費 ・各種大会運営委託費	委員、指導者謝礼 村民体育祭経費 弥彦ワールドカップ経費 体育協会委託料	1,395 1,000 500 1,260
ジュニアスポーツ事業費	525	・地域ジュニア競技クラブ育成事業	ジュニア自転車競技事業費	525

(単位：千円)

## 財政指標等

### (1)財政指標

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度(見込)	令和2年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,027,215千円	3,121,237千円	2,969,794千円	△ 151,443	△ 4.9
対前年増減額	△46,638千円	94,022千円	△151,443千円	△245,465千円	△ 261.1
村民1人当たり 人口8,000人(R2年1月末現在)	367,916円	390,155円	371,224円	△ 18,930	△ 4.9
財政力指数(三ヵ年平均)	0.422	0.415	0.414	△ 0.001	-

### (2)実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：千円)

区分	年度	28	29	30	1(見込)	2(見込)
実質公債費比率		13.8%	14.3%	14.8%	14.9%	14.6%
将来負担比率		110.0%	100.3%	89.4%	90.8%	72.6%

### (3)経常収支比率の推移

(単位：千円)

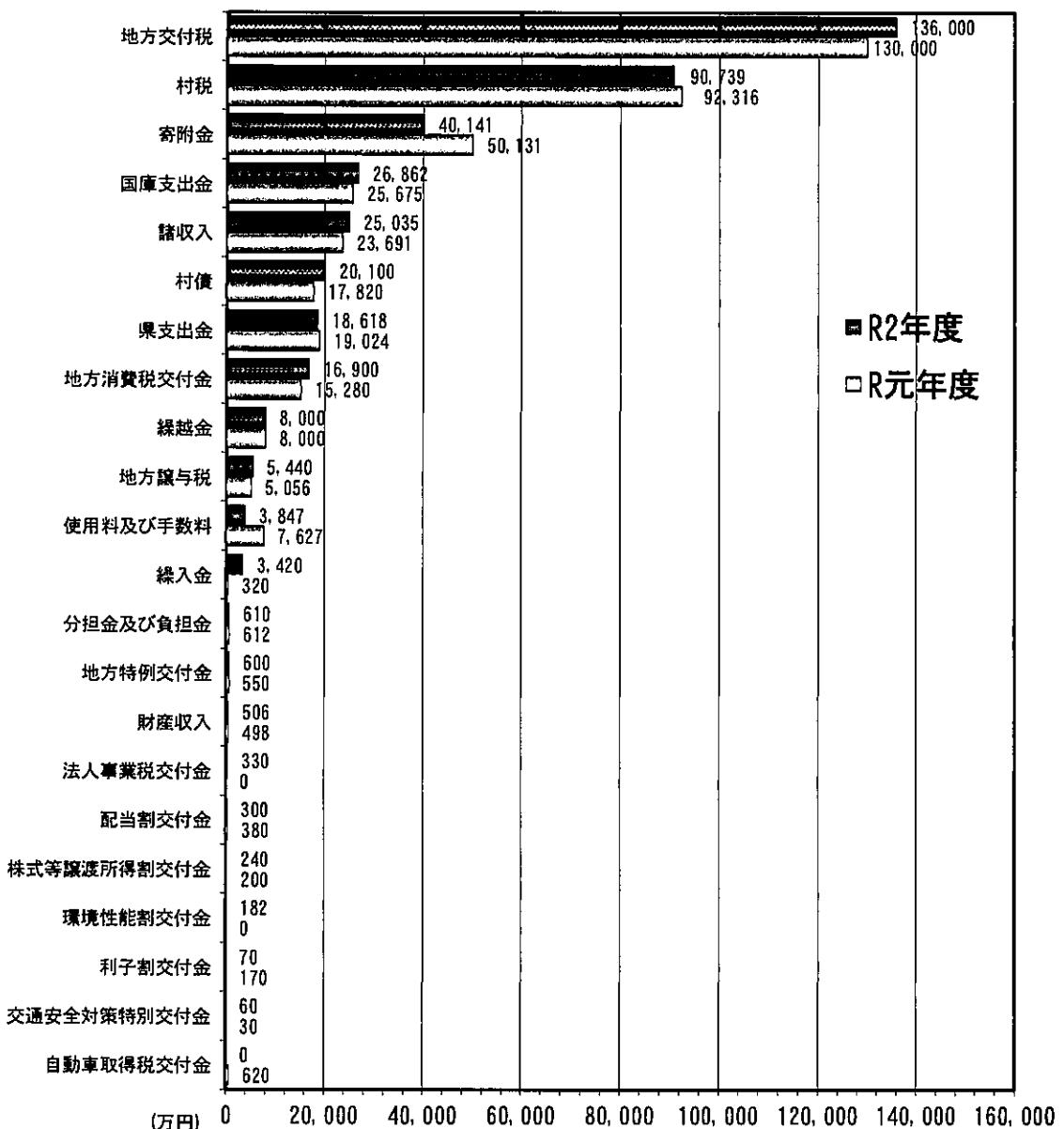
年 度	28	29	30	1(見込)	2(見込)
経常収支比率	86.0%	85.6%	84.6%	83.8%	83.2%

### (4)積立金の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高(見込) (A)	令和2年度中増(B)		令和2年度中 取崩し額 (C)	令和2年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	322,400	0	6	0	322,406
弥彦村減債基金	13,430	0	1	0	13,431
弥彦村地域福祉基金	3,400	0	0	200	3,200
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
弥彦村寄付金積立基金	66,250	136,010	0	30,000	172,260
子育て支援基金	4,380	0	0	0	4,380
防犯灯及び街路灯整備基金	8,000	2,000	0	0	10,000
弥彦村公共施設整備等基金	4,000	0	0	0	4,000
モンゴル国親善交流基金	2,800	0	0	1,000	1,800
水道事業料金調整基金	20,000	0	0	0	20,000
森林環境整備促進基金	701	1,400	0	0	2,101
国民健康保険事業財政調整基金	22,400	199	1	0	22,600
介護給付費準備基金	27,000	0	0	12,000	15,000
競輪財政基金	870,100	27	73	400,000	470,200
競輪施設等整備基金	2,100	96	4	0	2,200
温泉事業基金	40,080	3,000	0	0	43,080
土地開発基金	29,377	0	0	0	29,377
現金・預金	18,572	0	0	0	18,572
土地	10,805	0	0	0	10,805

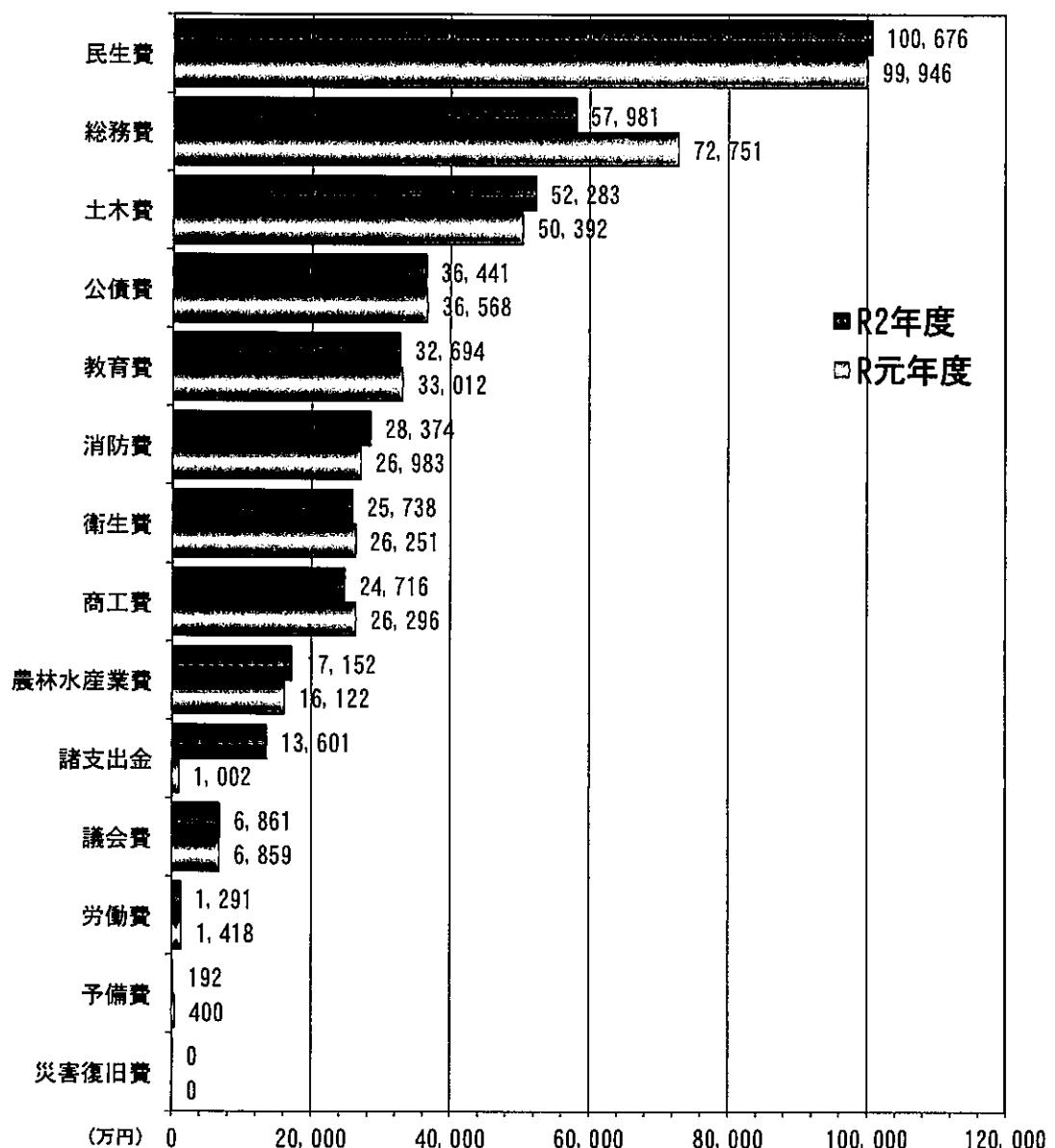
## 令和2年度の収入内訳



	地方 交付税	村税	寄附金	国庫 支出金	諸収入	村債	県支出金	地方消費税 交付金	繰越金	地方 譲与税	使用料及び 手数料
R2年度	136,000	90,739	40,141	26,862	25,035	20,100	18,618	16,900	8,000	5,440	3,847
R1年度	130,000	92,316	50,131	25,675	23,691	17,820	19,024	15,280	8,000	5,056	7,627

繰入金	分担金及び 負担金	地方特例 交付金	財産収入	法人事業税 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	環境性能割 交付金	利子割 交付金	交通安全 対策特別 交付金	自動車取得税 交付金	合計
3,420	610	600	506	330	300	240	182	70	60	0	398,000
320	612	550	498	0	380	200	0	170	30	620	398,000

## 令和2年度の予算配分



	民生費	総務費	土木費	公債費	教育費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	諸支出金	議会費	労働費	予備費	災害復旧費	合計
R2年度	100,676	57,981	52,283	36,441	32,694	28,374	25,738	24,716	17,152	13,601	6,861	1,291	192	0	398,000
R1年度	99,946	72,751	50,392	36,568	33,012	26,983	26,251	26,296	16,122	1,002	6,859	1,418	400	0	398,000

# 一般会計の財源構成の推移

(単位:千円)

財源別	年度別		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	構成比	
税 収 入	907,387	22.8%	923,157	23.2%	917,157		23.8%	
使 用 料・手 数 料	38,472	1.0%	76,275	1.9%	77,540		2.0%	
寄 付 金	401,408	10.1%	501,308	12.6%	351,508		9.1%	
繰 入 金	34,200	0.8%	3,200	0.1%	74,138		1.9%	
そ の 他	341,510	8.6%	328,017	8.2%	330,380		8.6%	
小 計	1,722,977	43.3%	1,831,957	46.0%	1,750,723		45.4%	
国 庫 支 出 金	268,626	6.7%	256,746	6.4%	266,698		6.9%	
県 支 出 金	186,177	4.7%	190,237	4.8%	183,789		4.8%	
地 方 交 付 税	1,360,000	34.2%	1,300,000	32.7%	1,265,000		32.7%	
地 方 債 債	201,000	5.0%	178,200	4.5%	175,300		4.5%	
そ の 他	241,220	6.1%	222,860	5.6%	218,490		5.7%	
小 計	2,257,023	56.7%	2,148,043	54.0%	2,109,277		54.6%	
合 計	3,980,000	100.0%	3,980,000	100.0%	3,860,000		100.0%	

# 一般会計歳出の性質別構成

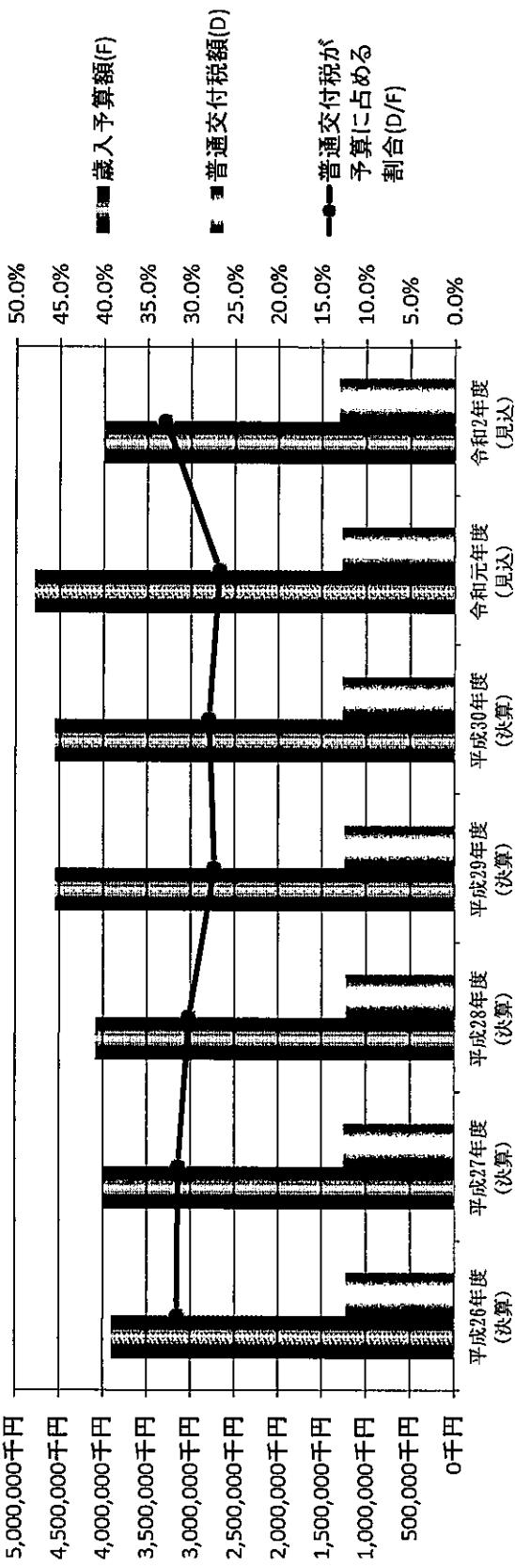
(単位:千円)

性質別	年度別			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人 件 費	679,031	17.1%	692,202	17.4%	664,753	17.2%						
2. 物 件 費	978,014	24.6%	1,121,019	28.1%	1,010,483	26.2%						
3. 維 持 補 修 費	73,709	1.9%	66,495	1.7%	67,163	1.7%						
4. 扶 助 費	313,509	7.9%	322,560	8.1%	327,115	8.5%						
5. 補 助 費 等	813,756	20.4%	854,481	21.5%	932,155	24.2%						
6. 普 通 建 設 事 業 費	211,377	5.3%	146,058	3.7%	146,564	3.8%						
7. 災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0%	1	0.0%	8,000	0.2%						
8. 公 債 費	364,413	9.2%	365,682	9.2%	368,394	9.5%						
9. 貸 付 金	129,140	3.2%	130,340	3.3%	131,600	3.4%						
10. 繰 出 金	275,716	6.9%	265,042	6.6%	196,711	5.1%						
11. 積 立 金 及 び 出 資 金	139,417	3.5%	12,120	0.3%	2,220	0.1%						
12. 予 備 費	1,917	0.0%	4,000	0.1%	4,842	0.1%						
合 計	3,980,000	100.0%	3,980,000	100.0%	3,860,000	100.0%						

# 地 方 交 付 税 の 年 度 推 移

## 予算額

### 予算に占める割合



区分	年 度	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (見込)	令和元年度 (見込)	令和2年度 (見込)	備 考
基 準 財 政 需 要 額 (A)		2,098,957	2,167,253	2,155,741	2,141,924	2,174,541	2,167,590	2,248,553	
(A) の 対 前 年 度 増 減 率		△ 0.0%	3.3%	△ 0.5%	△ 0.6%	1.5%	△ 0.3%	3.7%	
基 準 財 政 収 入 額 (B)		869,756	912,348	922,330	901,234	904,381	887,285	938,553	
(B) の 対 前 年 度 増 減 率		2.1%	4.9%	1.1%	△ 2.3%	0.3%	△ 1.9%	5.8%	
交 付 基 準 額 A - B (C)		1,229,201	1,254,905	1,233,411	1,240,690	1,270,160	1,280,305	1,310,000	
普 通 交 付 税 額 (D)		1,229,201	1,254,905	1,231,638	1,240,357	1,270,160	1,278,936	1,310,000	
(D) の 対 前 年 度 増 減 率		△ 1.5%	2.1%	△ 1.9%	0.7%	2.4%	0.7%	2.4%	
特 別 交 付 税 額 (E)		37,336	59,629	51,310	64,288	69,280	50,000	50,000	
歳 入 予 算 額 (F)		3,897,873	3,999,676	4,081,024	4,544,756	4,549,165	4,784,404	3,980,000	
普 通 交 付 税 が 予 算 に 占 め る 割 合 (D / F)		31.5%	31.4%	30.2%	27.3%	27.9%	26.7%	32.9%	

# 税収入に関する調査

(単位:千円)

税目	年度別	令和2年度当初			令和元年度当初			平成30年度当初			平成29年度当初			平成28年度当初		
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	
1. 村民税	357,001	39.3%	358,001	38.8%	352,001	38.4%	343,601	37.0%	351,201	37.8%						
個人	319,000	35.1%	322,000	34.9%	317,000	34.6%	311,600	33.6%	311,200	33.5%						
法人	38,001	4.2%	36,001	3.9%	35,001	3.8%	32,001	3.4%	40,001	4.3%						
2. 固定資産税	451,001	49.7%	460,001	49.8%	460,001	50.2%	477,001	51.4%	470,501	50.7%						
3. 軽自動車税	26,830	3.0%	27,100	2.9%	25,100	2.7%	25,600	2.8%	24,600	2.6%						
4. たばこ税	53,005	5.8%	58,005	6.3%	60,005	6.5%	61,001	6.6%	61,000	6.6%						
普通税計	887,837	97.8%	903,107	97.8%	897,107	97.8%	907,203	97.8%	907,302	97.7%						
(うち間接税)	53,005	5.8%	58,005	6.3%	60,005	6.5%	61,001	6.6%	61,000	6.6%						
入湯税(目的税)	19,550	2.2%	20,050	2.2%	20,050	2.2%	20,600	2.2%	21,050	2.3%						
合計	907,387	100.0%	923,157	100.0%	917,157	100.0%	927,803	100.0%	928,352	100.0%						

# 入湯税充当状況

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳			一般財源	うち入湯税		
		特定財源		その他				
		国県支出金	地方債					
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	245,000	0	0	0	245,000	18,874		
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	5,400	0	4,000	0	1,400	108		
観光振興 (広告宣伝事業)	8,252	650	0	225	7,377	568		
合 計	258,652	650	4,000	225	253,777	19,550		

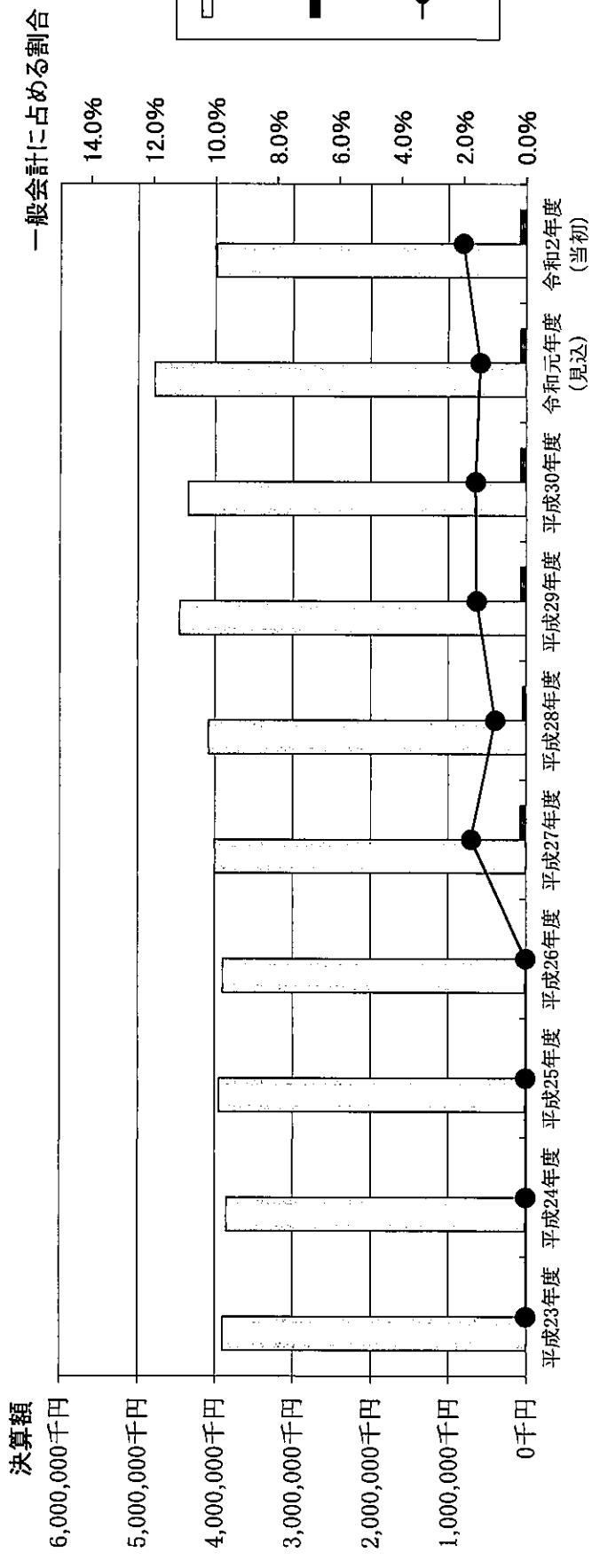
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

令和2年度の地方消費税交付金の交付見込額169,000千円のうち、社会保障財源分は72,100千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
		特定財源		その他				
		国県支出金	地方債					
社会福祉関係	624,833	229,649	0	34,872	360,312	36,218		
高齢者福祉事業	19,411	753	0	573	18,085	1,817		
障害福祉事業	162,299	110,448	0	410	51,441	5,171		
ひとり親家庭福祉事業	4,504	2,215	0	0	2,289	230		
児童福祉事業	438,619	116,233	0	33,889	288,497	29,000		
社会保険関係	275,716	46,572	0	0	229,144	23,033		
国民健康保険事業	48,441	28,304	0	0	20,137	2,024		
後期高齢者医療事業	91,446	13,377	0	0	78,069	7,847		
介護保険事業	135,829	4,891	0	0	130,938	13,162		
保健衛生関係	142,262	9,701	0	4,742	127,819	12,848		
保健衛生事業	64,598	210	0	0	64,388	6,472		
予防事業	44,074	724	0	4,477	38,873	3,907		
母子保健事業	33,590	8,767	0	265	24,558	2,469		
合 計	1,042,811	285,922	0	39,614	717,275	72,100		

## 競輪事業収益収入の推移



区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)	令和2年度 (当初)
一般会計歳入 決算額(A)	3,897,830千円	3,848,080千円	3,946,055千円	3,897,873千円	3,999,676千円	4,081,024千円	4,454,219千円	4,348,847千円	4,784,404千円	3,980,000千円	
競輪収益繰出金 (B)	0千円	0千円	0千円	0千円	70,000千円	40,000千円	70,000千円	70,000千円	70,000千円	80,000千円	
一般会計歳入に しめる割合 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.0%	1.6%	1.5%	1.5%	2.0%
(B)の対前年度 増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△ 42.9%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%

# 歳入歳出予算款別性質別財源内訳

性質別	(単位:千円)													
	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費
1. 人件費	62,857	194,422	173,099	63,709		36,154	28,738	36,375		83,677				679,031
2. 物件費	4,075	322,180	249,166	92,268	50	19,605	46,450	13,925	16,713	213,582				978,014
3. 維持補修費		3,240	1,509	340		1,650	2,340	57,979		6,651				73,709
4. 扶助費		4,045	280,529	23,923						5,012				313,509
5. 補助・負担金等	1,672	52,083	26,738	77,143	2,855	77,345	54,632	249,148	261,629	10,511				813,756
6. 普通建設事業費		1,837				35,370			165,400	5,400	3,370			211,377
(1)補助事業費									90,900					90,900
(2)单独事業費		1,837				30,080			65,500	5,400	3,370			106,187
(3)国庫當事業負担金						5,290			9,000					14,290
7. 災害復旧事業費											1			169,000
8. 公債費											364,413			
9. 貸付金				10,000		115,000			4,140					129,140
10. 繰出金		275,716												275,716
11. 繰立金及び出資金		2,000				1,400								139,417
12. 予備費														1,917
合計	68,604	579,807	1,006,757	257,383	12,905	171,524	247,160	522,827	283,742	326,943	1	364,413	136,017	1,917
国庫支出金		6,005	169,783	454		25,832	850	64,973		729				268,626
県支出金		17,949	108,746	9,308		22,787	26,080	39						186,177
使用料・手数料		3,548	18,461	2,472		200	2,241	9,985		1,565				38,472
分担金・負担金等		500	5,602											6,102
財産収入金		2,794								528				7
預付金		1,000	200				1,000			399				3,329
諸収入		7,019	13,730	4,792	10,000	2,959	117,126	317		8,049				163,992
村債						4,400		91,700	6,600					102,700
税交付金等	68,604	540,992	690,235	240,357	2,905	115,346	99,863	355,813	277,142	314,405	1	364,413	136,001	1,917
村税等の構成比(%)	100.0%	93.3%	68.6%	93.4%	22.5%	67.2%	40.4%	68.1%	97.7%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	80.6%
合計														3,207,994
														169,000

# 歳出予算節別明細表

款	類	項	目	細目	(単位:千円)																									
					1. 繁報費	2. 賃給	3. 共済費	4. 職員手当	5. 旅費	6. 交通費	7. 報償費	8. 旅費	9. 開支費	10. 駐用費	11. 役務費	12. 委託料	13. 貸付料	14. 工事用借料	15. 原木料	16. 廉價品	17. 貨物及販賣費	18. 金助扶助費	19. 金助扶助費	20. 貸付金	21. 及付金	22. 及付金	23. 損失引利子	24. 繰返金	25. 寄附金	26. 公費金
1. 繁会費	26,658	9,112	15,288	11,799					945	200	2,875	55							1,672										68,604	
2. 総務費	15,572	87,485	73,460	35,678	150,348	3,135	1,200	33,463	12,803	82,179	36,316	1,837						704	40,563			3,050	2,000		14				579,807	
3. 民生費	98,623	92,932	65,304	41,273	1,021	2,409		46,097	4,663	68,793	4,713							99	90,458	284,839		20				330	205,183	1,006,757		
4. 衛生費		33,324	21,379	9,469	4,702	1,782							3,814	1,950	82,047	2,538				110	71,661	23,923		4				680		257,383
5. 労働費													50										2,855		10,000					12,905
6. 農林水産業費	7,127	15,466	10,840	4,839		471		7,924	160	17,034	640	13,000	567	9,550		82,555						1		1,400						171,524
7. 商工費	5,261	14,637	9,830	5,076		500		11,690	9,998	20,398	767					50	28,953		115,000		25,000									247,160
8. 土木費		17,609	12,591	6,716		8		31,992	374	24,968	15,711	124,400	747																522,827	
9. 消防費													6,971	200	4,532	2,210													283,742	
10. 教育費	43,839	41,172	29,744	18,816	2,686	3,903	80	56,976	5,491	92,711	9,132	3,370																326,943		
11. 災害復旧費																			1										1	
12. 公債費																													364,413	
13. 諸支出金																													136,017	
14. 予備費																													1,917	
合計	197,080	311,737	238,436	133,666	158,757	13,153	1,480	201,851	35,694	392,662	72,027	142,603	1,314	9,500	38,104	602,748	313,774	129,140	751	392,486	139,417	1,480	33	450,183	1,917	3,930,000				

# 令和2年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.1

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	68,604			68,604
② 総務費	1. 総務管理費				579,807	23,954		540,992
	1. 一般管理費		総務課	1. 一般管理費	492,697	7,532	11,039	474,126
	2. 文書広報費		総務課	30. 文書広報費	181,760	765		470
	3. 財政管理費		総務課	1. 財政管理費	4,394			4,394
	4. 会計管理費		出納室	1. 会計管理費	499			499
	5. 財産管理費		総務課		26,131			26,131
				1. 財産管理費	5,064			5,064
				2. 庁舎管理費	15,767			15,767
				3. 公用車管理費	5,300			5,300
	6. 交通安全対策費		総務課		16,378	500		16,378
				1. 交通安全対策総務費	14,341			14,341
				30. 交通安全啓蒙普及費	200			200
	7. 自治振興費		総務課	31. 交通・防犯施設整備事業費	1,837	500		1,337
				1. 自治振興費	12,486			12,486
	8. 企画費		総務課		243,040	6,213		243,040
				1. 企画総務費	1,571	23		1,571
				30. 人材づくり事業費	20			20
				31. IT推進事業費	19,978	4,830		19,978
				32. 地域公共交通事業費	12,697			12,697
				33. 地方創生事業費	3,592	500		3,592
				34. 移住促進事業費	1,880	860		1,880
				35. 国際交流事業費	4,475			4,475
				36. ふるさと納税事業費	198,827			198,827
	9. 簡易郵便局運営費		総務課	1. 簡易郵便局運営費	5,249			5,249
					56,560	12,900		670
	2. 徴税費		税務課	1. 税務総務費	42,934	10,000		32,934
			税務課	30. 賦課徴収費	13,626	2,900		670
	3. 戸籍・住民登録費				25,462	333		10,056
				1. 戸籍・住民登録費	24,716	239		3,152
				2. 一般旅券発給費	746	94		2,878
	4. 選舉費		総務課	1. 選舉管理委員会費	484			21,599
								274
								378
								484

令和2年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.2

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
5. 統計調査費	1. 統計調査費	総務課	1. 統計調査費		3,212	3,189		23
6. 監査委員費	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費		1,392			1,392
(③) 民生費	1. 社会福祉費	住民課・福祉保健課	社会福祉総務費	1. 社会福祉総務費(福祉保健)	1,006,757	278,529	37,993	690,235
				2. 社会福祉総務費(住民)	568,138	162,296	4,104	401,738
				3. 国民年金事務取扱費	263,253	35,503	200	227,550
				4. 国民健康保険特別会計繰出費	66,499	1,758		64,741
				5. 介護保険特別会計繰出費	135,829	4,891		130,938
				30. 地域福祉事業費	9,754	200	200	9,354
				2. 高齢者福祉費	19,411	753	573	18,085
				30. 高齢者福祉事業費	1,932			1,932
				31. 在宅高齢者福祉事業費	4,904	75		4,829
				32. 高齢者施設入所措置費	11,115		573	10,542
3. 後期高齢者医療費	住民課	住民課・福祉保健課	障害者医療費	33. 老人クラブ助成事業費	1,460	678		782
				1. 後期高齢者医療費	91,446	13,377		78,069
				30. 障害者医療費助成事業費	162,299	110,448	410	51,441
				31. 障害者自立支援医療費助成事業費	21,215	9,670		11,545
				33. 在宅障害者福祉(付車)事業費	1,104		410	694
				34. 障害者自立支援事業費	129,748	95,005		34,743
				35. 地域生活支援事業費	6,798	3,208		3,590
				5. 高齢者福祉施設費	11,865		1	11,864
				1. 観山荘管理運営費	3,456		1	3,455
				2. 生活支援ハウス管理運営費	8,209			8,209
6. ひとり親家庭福祉費	住民課	福祉保健課	30. ひとり親家庭福祉費	3. 高齢者グループホーム管理運営費	200			2,289
				1. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,360		2,920	12,440
				7. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	4,504	2,215		
2. 児童福祉費	教育課	住民課	1. 保育園費	438,619	116,233	33,889	288,497	
				2. 児童手当支給事業費	284,591	5,987	28,287	250,317
				3. 児童健全育成事業費	117,976	99,266		18,710
					24,491	5,594	5,602	13,295

令和2年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.3

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
4. 子育て支援事業費	教育課	1. 放課後児童クラブ運営費 2. 夢の木はうす管理費		22,066 2,425	5,594 5,386		5,602 5,386	10,870 2,425
		1. 子育て支援センター運営事業費 2. 要保護児童対策地域協議会運営事業費 30. 子育て支援新事業費		9,725 7,755 60	5,386 5,386		4,339 2,369	4,339 2,369
5. 子育て応援事業費	住民課・福祉保健課	31. 休日子育て支援事業費 30. チャイルドシート補助事業費 31. 乳児紙おむつ支援事業費		1,679 231 1,836			1,679 231 1,836	1,679 231 1,836
④衛生費				240 1,596			240 1,596	240 1,596
1. 保健衛生費				257,383	9,762	7,264	240,357	240,357
	1. 保健衛生総務費 2. 予防費	福祉保健課 福祉保健課		160,129 64,598 44,074	9,762 210 724	5,015	145,352 64,388 4,477	145,352 64,388 38,873
		30. 健康増進事業費 31. 住民健診事業費 32. がん検診事業費 33. 予防接種事業費 34. 結核予防事業費 35. 精神保健事業費 36. 後期高齢者歯科検診事業費 37. 食育事業費 38. 成人歯科検診事業費		3,204 6,032 12,464 20,254 934 380 124 319 363	182 182 27 9 934 324 33 319 363	70 1,575 2,799 9 934 56 33 319 363	2,952 4,275 9,638 20,245 934 56 33 319 363	2,952 4,275 9,638 20,245 934 56 33 319 363
3. 母子保健費		住民課・福祉保健課		33,590	8,767	265	24,558	24,558
		30. 母子保健衛生事業費 31. う蝕予防事業費 32. 子ども・妊産婦医療費助成事業費		8,109 691 24,790	128 8,639	215 50	8,109 348 50	8,109 348 16,101
4. 環境衛生費	建設企業課	1. 環境衛生総務費 30. 環境衛生対策費		15,991 11,590	61 60	273	15,657 11,530	15,657 11,530
5. 保健センター費	福祉保健課	1. 保健センター管理費		4,401	1	273	4,127	4,127
2. 清掃費		1. 塵芥処理費		97,254		2,249	1,876	1,876
		2. 塵芥処理費		89,602		270	95,005 89,332	95,005 89,332

# 令和2年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.4

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
⑤ 労働費	1. 労働諸費	2. し尿処理費	建設企業課	1. し尿処理費	7,652		1,979	5,673
⑥ 農林水産業費			銀光商工課	30. 労働諸費	12,905		10,000	2,905
					171,524	48,619	4,400	3,159
					168,545	48,394	4,400	2,979
	1. 農業費	1. 農業委員会費	農業振興課	1. 農業委員会費	5,821	2,240		3,581
		2. 農業委員会事務局費	農業振興課	1. 農業委員会事務局費	20,284		2,250	18,034
					18,168		150	18,018
		3. 農業総務費	農業振興課	30. 農地中間管理事業費	2,116		2,100	16
		4. 農業振興費	農業振興課	1. 農業総務費	13,088			13,088
					38,029	1,507		550
		30. 農業振興事業費	30. 農業振興事業費	4,915	7		4,908	
		31. 缶詰加工・生活アドバイザ一事業費		799			550	249
		32. 有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費		810				810
		33. 新規就農総合支援事業費		1,505	1,500			5
		34. 枝豆開墾施設整備事業費		30,000				30,000
	5. 農地費	農業振興課	1. 農地費	61,467	38,748	4,400		18,319
				541				541
		30. 國・県當土地改良事業費		7,755		4,400		3,355
		31. 日本型直接支払事業費		53,171	38,748			14,423
	6. 水田農業構造改革推進事業費	農業振興課	30. 水田農業構造改革推進事業費	16,774	1,924			14,850
	7. 農業経営基盤強化対策事業費	農業振興課	30. 農地集積総合対策事業費	1,392	1,050		4	338
	8. 農村環境改善施設管理費	農業振興課	1. 農村環境改善センター管理費	7,276			175	7,101
			2. 御新田広場管理費	1,200			175	5,244
			3. 農村公園管理事業費	657				657
	9. 土地調査事業費	建設企業課	30. 土地調査事業費	4,414	2,925			1,489
	2. 林業費			2,979	225		180	2,574
	1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	430				430
	2. 林業振興費	農業振興課	1. 林業振興費	30				30
			30. 林業振興事業費	2,519	225		180	2,114
⑦ 商工費	1. 商工費			247,160	26,930		120,367	99,863
				247,160	26,930		120,367	99,863

令和2年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.5

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 商工総務費	1. 商工総務費	觀光商工課	1. 商工総務費		28,738			4	28,734
	2. 商工振興費	觀光商工課	30. 商工振興事業費		143,208	25,000		115,001	3,207
	3. 觀光費	觀光商工課	1. 観光施設管理費		64,546	1,930		4,362	58,254
			2. 観光振興事業費		7,915			3,036	4,879
			30. 観光施設管理費		47,689	1,480		640	45,569
			31. 三大紅葉ライトアップ事業委託料		900	450			566
			32. もてなし広場運営事業費		5,850			120	5,730
			34. 地域交流センター管理費		472				472
② 公園管理費	4. 公園管理費	觀光商工課			10,668			1,000	9,668
			1. 弥彦公園管理費		8,236			1,000	7,236
			2. 森林公園管理費		1,063				1,063
			3. 大戸ファクトリーパーク管理費		85				85
			4. 駅前広場管理費		1,284				1,284
③ 土木費	1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費		522,827	65,012	91,700	10,302	355,813
	2. 道路橋梁費				45,599	39	9,000	4,434	32,126
					221,926	64,973	82,700	982	73,271
	1. 道路維持費	建設企業課			53,743	4,532	29,700	872	18,639
			1. 道路維持事業費		45,743		29,700	872	15,171
			2. 道路維持事業費(社交金)		8,000	4,532			3,468
	2. 道路新設改良費	建設企業課			19,769	6,741	10,000		3,028
			1. 道路新設改良事業事務費		1,869				1,869
			30. 道路新設改良事業費		6,000		5,400		600
			31. 道路新設改良事業費(社交金)		11,900	6,741	4,600		559
	3. 雪害対策費	建設企業課			148,414	53,700	43,000	110	51,604
			1. 除雪経費		29,582	4,000			25,582
			2. 雪害対策施設管理費		13,832			110	13,722
			30. 雪害対策施設整備費		26,000		16,200		9,800
			31. 雪害対策施設整備費(社交金)		79,000	49,700	26,800		2,500
	3. 河川費	1. 河川費	建設企業課		410				410
	4. 住宅費	1. 住宅総務費	建設企業課		7,237			4,886	2,351
			1. 住宅総務費		2,351				2,351
					2,000				2,000

令和2年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.6

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
5. 都市計画費	2. 村営住宅管理費	建設企業課	30. 空き家対策事業費 1. 村営住宅管理費	351 4,886			4,886	351
	1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費 1. 公園管理費	2,655 13 2,642				2,655 13 2,642
6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備費	245,000				245,000
⑨ 消防費	1. 消防費				283,742	6,600		277,142
	1. 常備消防費	総務課	1. 燕・弘彦総合事務組合負担金	230,252				230,252
	2. 非常備消防費	総務課	1. 燕・弘彦総合事務組合事務経費負担金	30,769				30,769
	3. 消防施設費	総務課	30. 消防施設整備事業費	5,500	4,000			1,500
	4. 災害対策費	総務課	30. 災害対策費	17,221	2,600			14,621
⑩ 教育費	1. 教育総務費				326,943	1,997	10,541	314,405
	1. 教育委員会費	教育課	1. 教育委員会費	144,194	1,547		8,102	134,545
	2. 事務局費	教育課			1,842			1,842
			1. 事務局費	142,352	1,547		8,102	132,703
			2. 学校費	73,243	399		8,102	64,742
			3. 施設管理費	1,751				1,751
			30. 子どもを育てる地域の連携促進事業費	1,542	375			1,167
2. 小学校費	1. 学校管理費	教育課			65,487			65,487
			1. 施設管理費	39,650				39,650
			2. 一般管理費	14,656				14,656
	2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	24,994				24,994
	3. 給食費	教育課	1. 給食費	7,045				7,045
	4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	18,506 286				18,506 286
3. 中学校費	1. 学校管理費	教育課			49,554	130		49,424
			1. 施設管理費	29,607				29,607
			2. 一般管理費	15,355				15,355
	2. 教育振興費	教育課	2. 一般管理費	14,252				14,252
	3. 給食費	教育課	30. 教育振興事業費	3,783	130			3,653
			1. 給食費	15,466				15,466

# 令和2年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.7

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
	4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費		698			698
4. 社会教育費	1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費		45,397		2,325	43,072
	2. 公民館費	教育課	1. 公民館総務費		9,336		10	9,326
			2. 公民館支館管理費		5,193		550	4,643
	3. 社会教育活動総合事業費	教育課	30. 図書室運営事業費		1,719		250	1,469
			31. 美術企画展事業費		1,222			1,222
	4. 文化財保護費	教育課	30. 社会教育事業費		30. 美術企画展事業費		300	1,377
			4. 文化財保護総務費		682		20	662
			1. 文化財保護総務費		1,696			1,696
			30. 二本松鶴勢回復事業費		515			515
5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化会館管理費		1,181				1,181
6. 美術館費	教育課	1. 美術館管理費		20,456			101	20,355
7. 旧武石家住宅費	教育課	1. 旧武石家住宅管理費		6,590		1,609		4,981
			30. 旧武石家住宅公開・活用事業費		1,444		35	1,409
5. 保健体育費			30. 旧武石家住宅公開・活用事業費		1,389			35
					55			55
	1. 保健体育総務費	教育課		22,311	320		114	21,877
					11,861	320		11,541
			1. 保健体育総務費		6,963			6,963
			30. 生涯スポーツ振興事業費		4,373			4,373
			31. ジュニアスポーツ競技事業費		525	320		205
	2. 体育施設費	教育課	1. 体育施設管理費		10,450			114
			2. 体育施設災害復旧費		1			1
⑪ 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	建設企業課	1. 土木施設災害復旧費		364,413			364,413
⑫ 公債費	1. 公債費		1. 元金		352,473			352,473
			2. 利子		11,940			11,940
⑬ 諸支出金	1. 積立金				136,017			16
			1. 財政調整基金費	1. 財政調整基金費	6			6
			2. 寄附金積立基金費	1. 寄附金積立基金費	136,010		9	136,001
			3. 減債基金費	1. 減債基金費	1		1	
⑭ 予備費	1. 予備費		1. 予備費	1. 予備費	1,917			1,917